

令和3年度 一宮町公共施設マネジメント

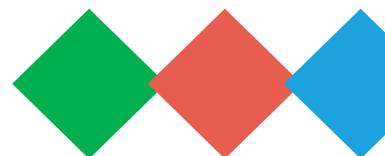
公共施設等総合管理計画

本 編

平成29年3月 策定

令和4年3月 改訂

一宮町総務課財政係



はじめに

近年、世界中で注目を集める SDG's は、「持続可能な世界」を目標として、社会の持続性と発展を両立するために、人々の価値観や規則・ルールの変化を促しています。自治体の場合は、「**社会価値**」と「**経済価値**」の両面から[持続可能なまち]であるための仕組みをつくることが課題です。

[持続可能なまち]を考える上で、魅力的で快適、安全・安心な暮らしを支える「まちづくり」(総合戦略)に必要なソフト面とハード面(a.維持管理に係る投資、b.町の成長・発展に関わる投資、c.災害等の危機管理に係る投資)の投資が重要な課題となりますが、「社会価値」と「経済価値」の2つの視点で資金を配分していくことになります。

特にハード面は公共施設等(固定資産)であり、老朽化対策や更新の対象施設が増加しているため、投資時期の集中を回避、投資規模の見直しや財源の確保が重要な財政課題となっています。

本計画の改訂では、まちの持続可能性を担保するために、ハード面の長期的な投資戦略を考える上で必要な公共施設等の長寿命化及び更新に係る投資計画について、財政面から検証し、投資の課題となる対象施設を判定します。

今後は、投資の課題となる対象施設について、投資の方針を見直し、財政の健全化とともに持続可能なまちづくりに向けて、投資戦略についても取り組んでいきます。

※ 公共施設等 = 公共施設(通称ハコモノ) + インフラ施設

公共施設 : 学校や庁舎等の建築物(付帯する設備を含む)

インフラ施設: 道路、橋梁や上下水道施設等の社会基盤施設

公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。

具体的には、いわゆるハコモノの他、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設(上水道、下水道、農業集落排水等)、プラント系施設(廃棄物処理場、斎場、浄水場、汚水処理場等)等のインフラ施設も含む包括的な概念である。

なお、地方独立行政法人が保有する施設など、当該地方公共団体が所有していないが、維持管理・更新費等の財政負担を負うことが見込まれる施設を含む。

<計画の構成>

[本編]

[資料編]

①個別施設計画 令和3年度改訂版

②長期財政シミュレーション

目次

第1章 計画の改訂にあたり	1
第1節 目的	1
第2節 計画の概要	1
第3節 計画の位置付け	3
第4節 計画期間	5
第2章 維持管理の総括的な方針	6
第1節 予防保全の推進	6
第2節 施設維持管理の最適化	7
第3節 公共施設マネジメントの体系	9
第3章 本町の現状	12
第1節 人口の将来見通し	12
第2節 公共施設の保有状況（詳細は「個別施設計画」令和3年度版）	13
第3節 施設別公債残高のランキング	15
第4節 施設別投資費用（建設費＋改修等）のランキング	17
第5節 施設別維持管理費用のランキング	19
第6節 公共施設等の老朽化・劣化の現況（詳細は「個別施設計画」令和3年度版）	20
第4章 施設総量の変化	23
第1節 5年間の施設の増減（平成28年度の本計画策定後）	23
第2節 廃止予定	23
第5章 財政面の課題	24
第1節 公共施設等に係る将来更新必要額（将来投資費用の概算）	24
第2節 財政の状況	25
第3節 投資の持続可能性	27
第6章 投資の基本方針	28
第1節 ハコモノ系公共施設の長寿命化及び更新投資の基本的な指針	28
第2節 インフラ系公共施設等の長寿命化及び更新投資の基本的な指針	31
第7章 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み（個別施設計画等）	32
第1節 算出基準	32
第2節 普通会計対象施設	33
第3節 公営企業会計対象施設	35
第8章 長期財政シミュレーション(資金収支)と投資計画案	36
第1節 自然体(法定耐用年数)で改築更新した場合のシミュレーション	37
第2節 個別施設計画等に基づいたシミュレーション	44
第3節 投資の課題となる施設	50

第4節 財政リスクの回避を図る「投資計画案」（資金収支の均衡）.....	51
第5節 長寿命化対策による効果.....	64
第9章 公共施設マネジメントの課題.....	65
第10章 公共施設マネジメントの継続的運用.....	67

第1章 計画の改訂にあたり

第1節 目的

本計画は、「公共施設等に係る総括的な維持管理」による安全・安心と、「ハード面の投資の最適化」による財政リスクの回避を対策することで、**まちの持続可能性**に貢献することを目的としています。

第2節 計画の概要

まちの持続可能性の課題の一つとして本町の公共施設マネジメントは、平成28年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、令和2年度に「個別施設計画」（インフラを除く普通会計対象施設）で個別施設の現況確認及び維持管理の方針を整備しました。

今年度は「個別施設計画」の修繕・更新計画の見直し・更新（令和3年度改訂版）とともに、インフラ関連並びに公営企業の投資計画を加えて「公共施設等総合管理計画」（平成28年度版）の見直し・更新を行い、令和3年度改訂版として全庁の長期的な投資計画を整理します。

1. 「個別施設計画」と「公共施設等総合管理計画」

公共施設マネジメントの主な課題は、**[安全・安心な施設維持管理]**と**[投資の最適化]**です。

(1) 「個別施設計画」（別紙令和3年度改訂版参照）

「個別施設計画」は、インフラを除く普通会計の対象施設について**[安全・安心な施設維持管理]**を主題としています。

① 点検・診断等実施方針

点検・診断等の実施方針を示し、点検・診断等の履歴管理並びに「公共施設等総合管理計画」の見直しに反映し、維持管理・更新等を含む老朽化対策に活かします。

② 維持管理・更新等の実施方針

維持管理・更新等の実施方針（予防保全の考え方を取り入れて、トータルコストの縮減・平準化を目指す）などを示します。更新の方針については、共用化・集約化を含む統廃合等の推進も示します。なお、前項①とセットで「公共施設等総合管理計画」の見直しの充実を図るとともに老朽化対策に活かします。

③ ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成29年2月20日ユニバーサルデザイン 2020 関係関係会議決定）におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等におけるユニバーサルデザイン化の推進についても課題とします。

また、公会計固定資産台帳を基に、保有する公共施設等を所管部署別目的用途分類で整理して、施設ごとの資産構成(建物、建物付属設備、工作物、物品)について、老朽化・劣化の現況を把握した上で、維持管理の方針を検討するとともに長期的な修繕及び更新の計画案(投資計画の素案)を策定します。

なお、計画案では維持管理費用並びに投資費用とその財源の見込みを算定します。

(2) 「公共施設等総合管理計画」(平成28年度版の改訂)

「公共施設等総合管理計画」は、安全・安心に必要な投資の持続可能性に留意しつつも財政リスクを回避するための[投資の最適化]が重要課題であり、本町が保有する全ての公共施設等が対象になります。

投資は小さいに越したことはないとはいえ、現実的には投資の“適切さ”を見極め、それを実現することが目標となります。

[投資の最適化]には、個別施設を「社会価値」と「経済価値」の2つの観点で判定することと、中長期的な「全体最適視点」で投資戦略を考えることが重要な工程となります。

本計画の見直し・更新では、「個別施設計画」の長期的な修繕及び更新の計画案とインフラ系施設並びに公営企業の投資計画を集約した上で、「総合戦略」との同期を図るとともに、他の関係する計画(地域防災計画・国土強靱化地域計画等)にも配慮しながら、ハード面における投資戦略の素案となる長期的な投資計画案を策定します。

2. 投資対象の選択と集中

限られた財政予算で投資の最大効果を狙うためには、選択と集中が重要です。

激変する社会環境、自然環境、生活様式に対して本町の持続可能性を担保するためには、投資の対象施設が「中長期的に変わらぬ価値」と「状況変化とともに陳腐化し得る価値」のどちらに該当するのを見極めて「まちづくり」に反映させることで重点投資対象と投資対象外(施設総量の削減)を決定することが可能となります。

本計画では個別施設計画(令和3年度改訂版)に基づいていますが、今後はローリング方式で見直していきます。

3. 財政シミュレーションと投資計画

本町の将来の財政状態及び資金収支について、計画期間である36年間で財政シミュレーションします。

財政の持続可能性(健全化)を担保するため、「個別施設計画」の修繕・更新計画にインフラ関連並びに公営企業の投資計画を加えて、全庁の長期的な資金収支を試算することで、ハード面における投資リスクの回避(時期の集中等)や重点対象施設の選択と集中を検討します。

資金収支の悪化の要因となる年度と施設を洗い出して、長寿命化(大規模修繕、改修)

並びに改築更新のタイミングや規模を見直して支出負担の平準化(=資金収支の均衡)を図り、全庁の長期的な投資計画を整理します。

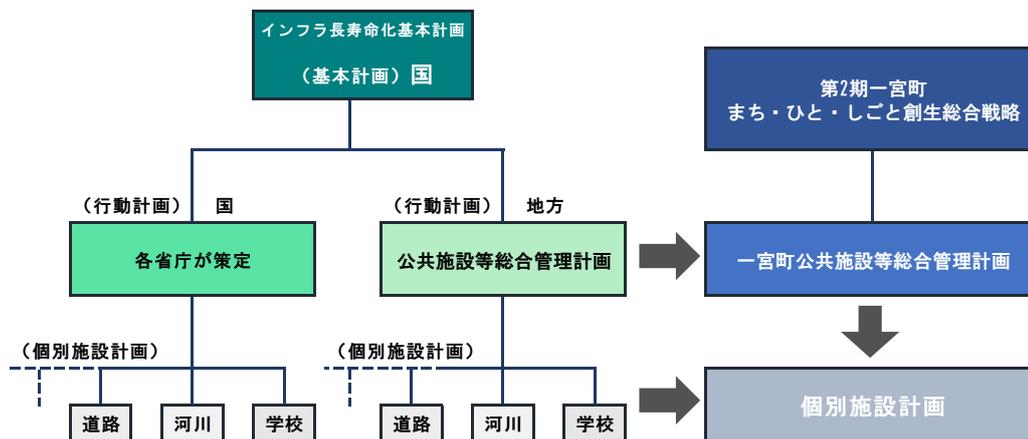
また、今後の「投資可能限度額」についても検討します。

※ 実施計画及び予算編成は事業内容の見直しを毎年度行うことで、社会経済環境の変化に弾力的に対応します。

第3節 計画の位置付け

1. 国における位置づけ

国の「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画策定指針」に従い、個別施設ごとの安全・安心のための「個別施設計画」(下図)と連携して全庁で公共施設マネジメントを実践するための指針とします。



資料:総務省「公共施設等総合管理計画策定指針の概要」

2. 庁内における位置づけ

策定にあたっては、「一宮町総合計画」の内容を包括した一体的な計画である「第2期一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を目標にします。

◆ 一宮町の将来像 (総合戦略)

「躍動する緑と海と太陽のまち」

平成4年より施行された町の総合計画に示された本町の将来像としての標語を、総合戦略でも引き続き目指すべき将来像として掲げます。

◆ 重点戦略の指針となるスローガン（総合戦略）

「CATCH THE WAVE」

このスローガンには、東京2020オリンピック大会、世界サーフィン競技開催により、広く世界に知れ渡った一宮町がこの追い波に乗り続け、更なる魅力を広く世界中に発信し、人と地域が躍動するまちの実現を目指すという意味が込められています。

◆ 「公共施設等総合管理計画」の見直し・更新は、総合戦略の4つの重点戦略を基本目標にします。

<基本目標>

- ① オリンピックレガシーとしてのサーフォノミクスの拡大
- ② パワースポット一宮の力の源としての農業と各種産業の拡大
- ③ 暮らしの充実度を上げるための子育て・教育・文化の増進
- ④ 暮らしの安全安心を確保するための防災・福祉・医療の推進

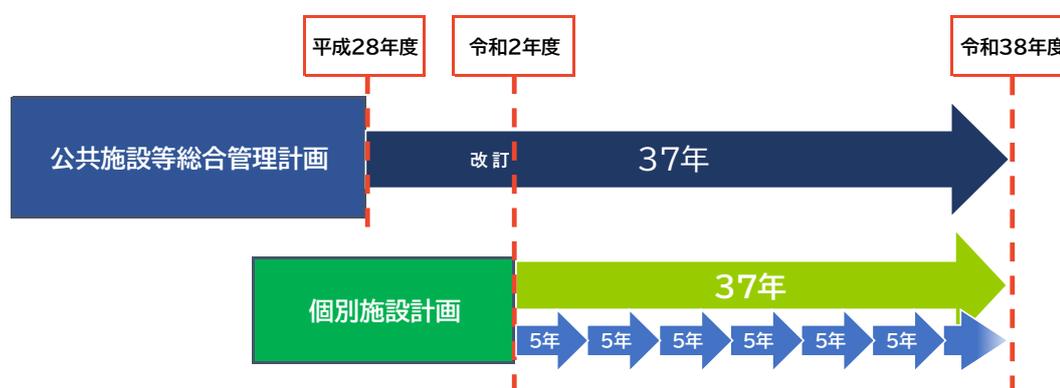
また、最上位計画である「第2期一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のほか、まちづくりに係る各種計画とも連携を図ることで、財政面から公共施設関連施策（ファシリティマネジメント）の「見える化」を目指します。



第4節 計画期間

本計画の期間は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基点に、令和3年～38年までの36年間とします。公共施設等の耐用年数が長期にわたることから、その管理には長期的な視点が不可欠となります。

なお、原則5年ごとに見直すことを基本とするとともに、今後の上記計画等の見直しや社会情勢の変化等の状況に応じて適宜見直しを行うものとします。



第2章 維持管理の総括的な方針

第1節 予防保全の推進

ストックマネジメントの実践である保全方式には「**予防保全**」と「**事後保全**」があります。

予防保全は、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を計画的に実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法です。さらに、**状態監視保全**と**時間計画保全**に使い分けます。

事後保全は、施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法です。さらに、**通常事後保全**と**緊急保全**に分けられます。

1. 状態監視保全の継続実施

予見可能な事故を未然に防ぎ、安全・安心を確保することのほか、突発的な出費を抑制することを目的とした予防保全の一環として、本町では定期的に建築基準法第12条点検及びその他法定点検や保守点検のほか、個別施設の現場で目視による簡易劣化診断を実施し、予見可能性を高めるために状態監視を続けています。

また、損傷が軽微である早期段階に予防的修繕等を施すことでお金を掛けずに現状の維持に努めます。

2. 時間計画保全の取組

状態監視保全をカバーするため、個別施設の耐用年数に対する建設経過年数のパターンから、大規模修繕・改修等の予防保全及び更新等について整理します。

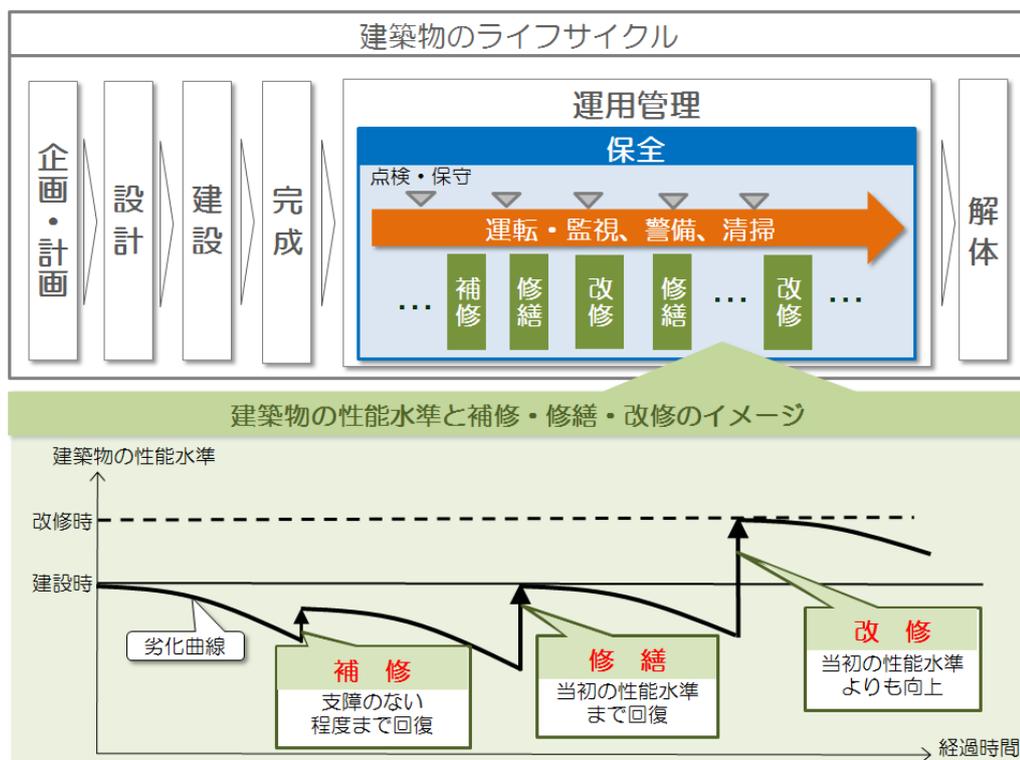
第2節 施設維持管理の最適化

公共施設等を町の重要な経営資源として、快適で**安全・安心**な施設運営のための**適正な維持管理**について、別途「個別施設計画」を策定しました。

今後は、ローリング方式で見直しながら最適化を図ります。

1. 施設維持管理の最適化（ストックマネジメント）

ストックマネジメントによる建設から廃止までのライフサイクルの適正化を図るために予防保全を推進し、適切な補修、計画的な修繕、改修による**維持管理の最適化**で安全・安心とともに個別施設の長寿命化を目指します。



※ 国土交通省 HP「官庁施設の保全」より

2. 持続可能な施設維持管理

個別施設計画、インフラ系施設並びに公営企業の投資計画を基に、長期財政シミュレーションで将来的な財政(資金)リスクの抑制を図りながら、全庁的な投資計画案の策定をローリング方式で見直していくことで、持続可能な施設維持管理に取り組めます。

3. 経営的視点の課題

(1) 投資の抑制

ア. 予防保全による投資の分散化

全庁的に更新時期が集中しないように、「個別施設計画」とともに本計画をローリング方式で見直していくことで**投資リスクの分散化**を図ります。

イ. 施設総量の最適化

投資計画の策定において、対象外の施設は「個別施設計画」に基づいて統廃合を検討します。

(2) 「施設ありき」の活性化と使用価値の強化

ア. 施設の有効活用

経営的視点から個別施設の一つ一つが「まちの**経営資源**」であることを再認識するとともに**使用価値**の観点で利用状況を評価しなければなりません。

施設(ハード面)の活発な利活用(ソフト面)については、既存の利用者以外にも広くアイデアを募る等の工夫を凝らすことで、**使用価値**の向上に取り組んでいきます。

イ. 防災機能の強化

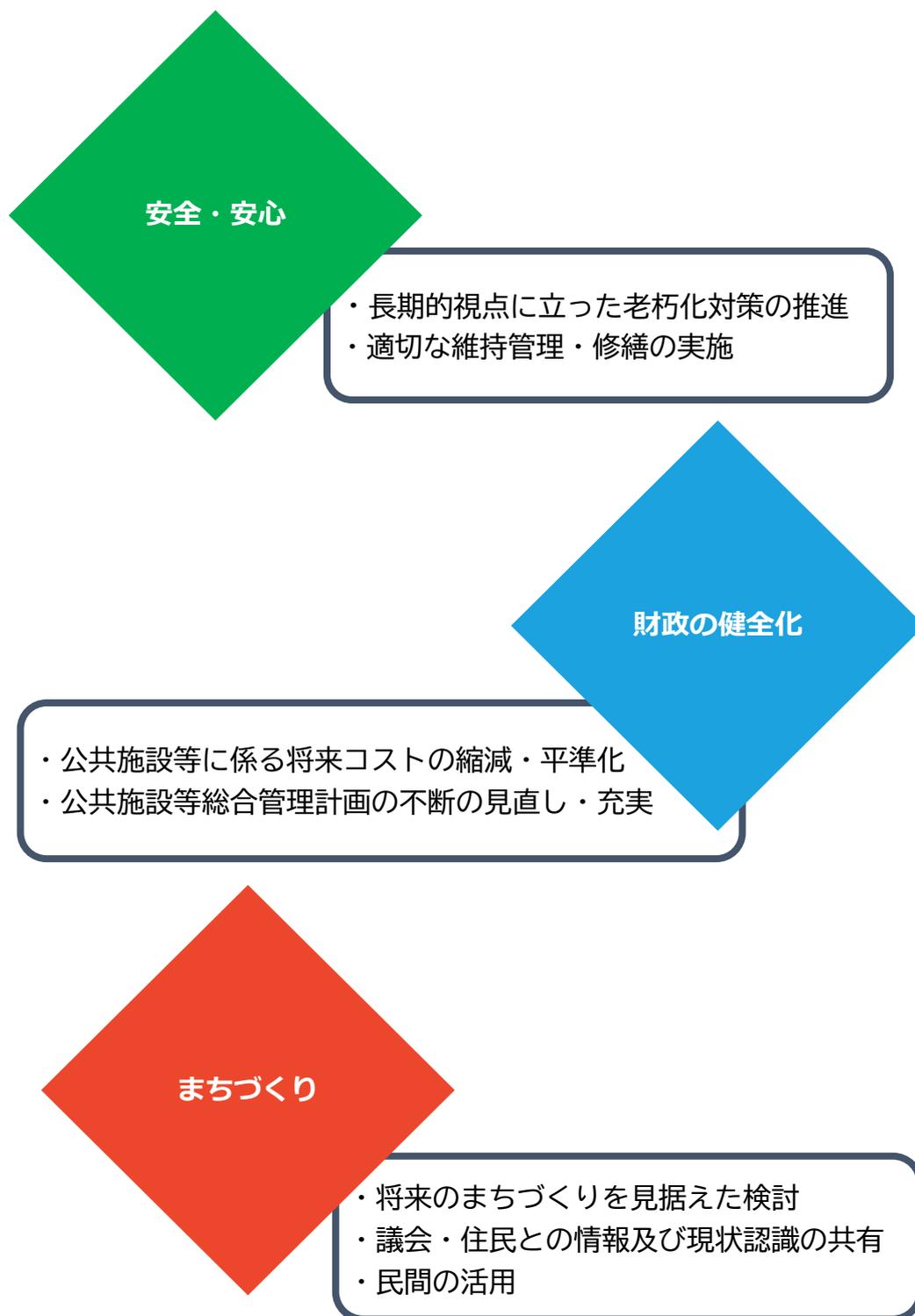
指定避難所については、「国土強靱化地域合同計画」・「地域防災計画」と連携して優先課題とします。

公共施設等の「維持管理の最適化」と「持続可能な財政運営」の両立を目指して、未来を見据えた大局的な判断で、次世代へ安全・安心かつ魅力ある公共施設等を引き継ぐことを目指します。

第3節 公共施設マネジメントの体系

1. 全体像

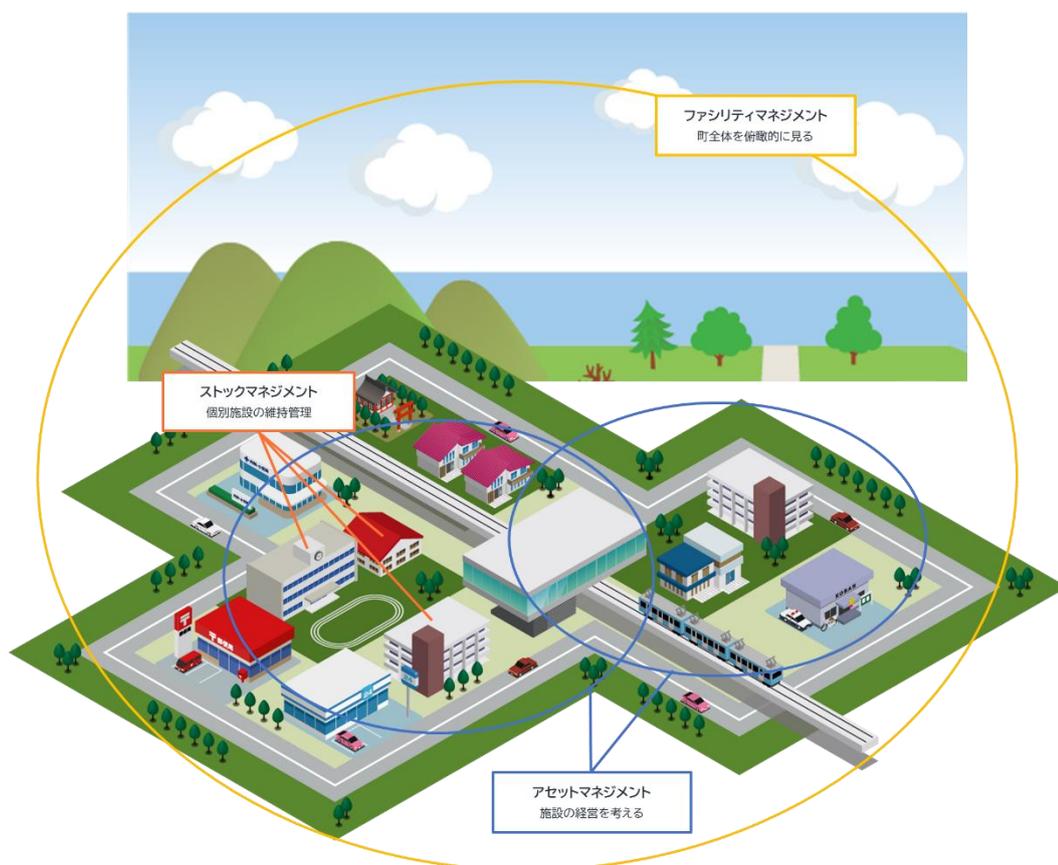
本町では、「安全・安心」・「財政の健全化」・「まちづくり」の3つの観点で公共施設等の全体最適化を図り、未来を見据えた公共施設マネジメントに取り組んでいます。



2. 未来を見据えたマネジメントの体系

公共施設マネジメントの体系は、[ストックマネジメント＝安全・安心] ∈ [アセットマネジメント＝財政の健全化] ∈ [ファシリティマネジメント＝まちづくり]で構成します。

ストックマネジメントは施設ごとに現況(老朽化・劣化)把握と維持管理の最適化について「個別施設計画」に取り纏め、アセットマネジメントは全庁の財政的見地から「個別施設計画」等を基に「公共施設等総合管理計画」で公共施設等に係る長期的な投資計画を整理します。この二つの連携を中核に公共施設等の配置や投資の配分(投資戦略)を町全体の俯瞰的な視点で「持続可能なまちづくり」(総合戦略)とともに考える「ファシリティマネジメント」へと展開します。



3. 公共施設マネジメントの課題

夕張市が財政再建10年目に緊縮一辺倒の財政再生計画を「財政再建」と「地域再生」の両立を図る全面改訂に転換し、住民サービス向上のためのまちづくり事業を始動したことから、削減だけでは「まちの持続可能性」を保持することはできません。

また、激動する社会の変化や予測不能な自然災害に対して、機動的に対策を講じていくことは容易ではありません。

現場で予見可能な場合でも現場の判断で解決できる範囲は限定的です。予見可能なものは、公共施設マネジメントに基づいて計画的に予算化に繋がらなければ有効にはなりません。

公共施設マネジメントにおける今後の課題は、現場と全庁でリスクを共有し、現場の維持管理に有用なデジタルツール(データベース)となり、全庁では長期的な財政運営を見据えたハード面の投資戦略を考える上で有用な財政シミュレーションのプロセスに連携するDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組です。

今回の改訂では、公会計を活用して個別施設計画等と組み合わせて長期財政シミュレーションで適切な投資計画の策定を目指しています。

今後は、公会計と公共施設マネジメントの有機的な結合でDX化を目指します。

第3章 本町の現状

第1節 人口の将来見通し

東京オリンピック開催等の影響から地区によっては僅かながら人口流入に期待感がありますが、人口減少傾向は続くと予測されています。そのため、公共施設等については老朽化や利用状況から施設のあり方や総量の削減を含めた再配置が課題となります。

1. 総人口

本町の総人口は、平成23年(2011)からは減少傾向となっています。国の人口のピークよりも緩やかに進行しています。

地区別では、近年宅地開発をした本給地区の人口が増加しています。

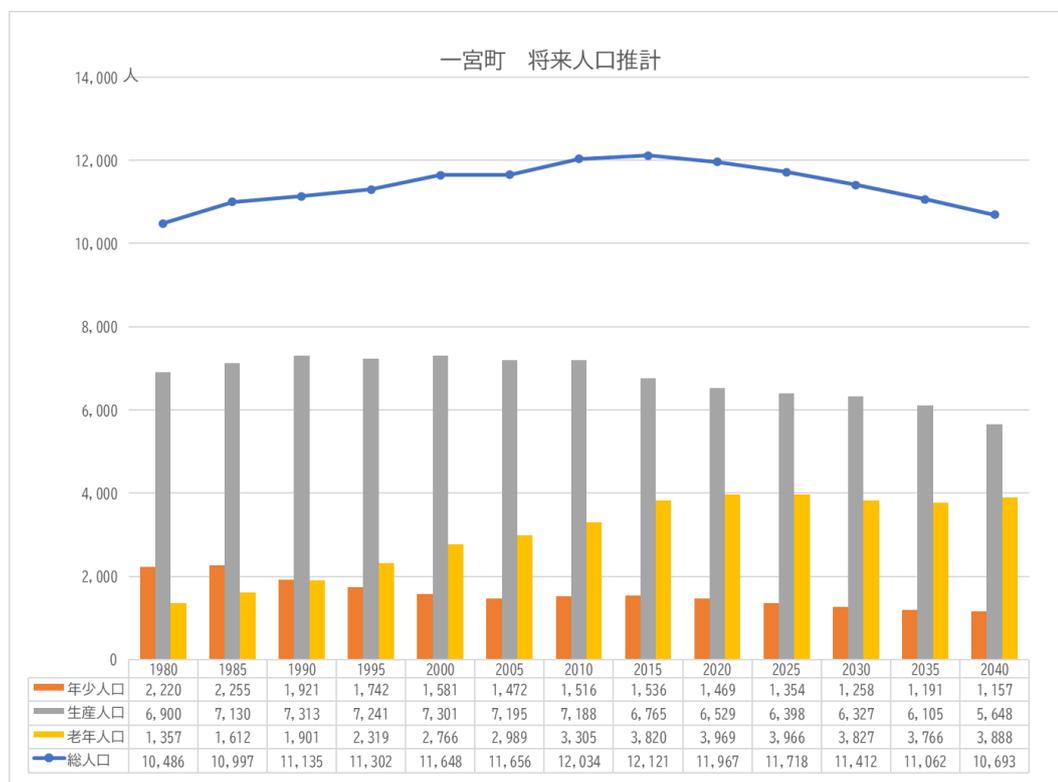
一方で、平成23年(2011)まで増加傾向にあった東浪見地区や船頭給地区を含めてほぼ全地区で減少へと転じています。

2. 生産年齢人口（15～64歳）

平成22年(2010)から令和22年(2040)の30年間で1,540人(22%)が減少すると予測されています。

3. 年少人口（0～14歳）

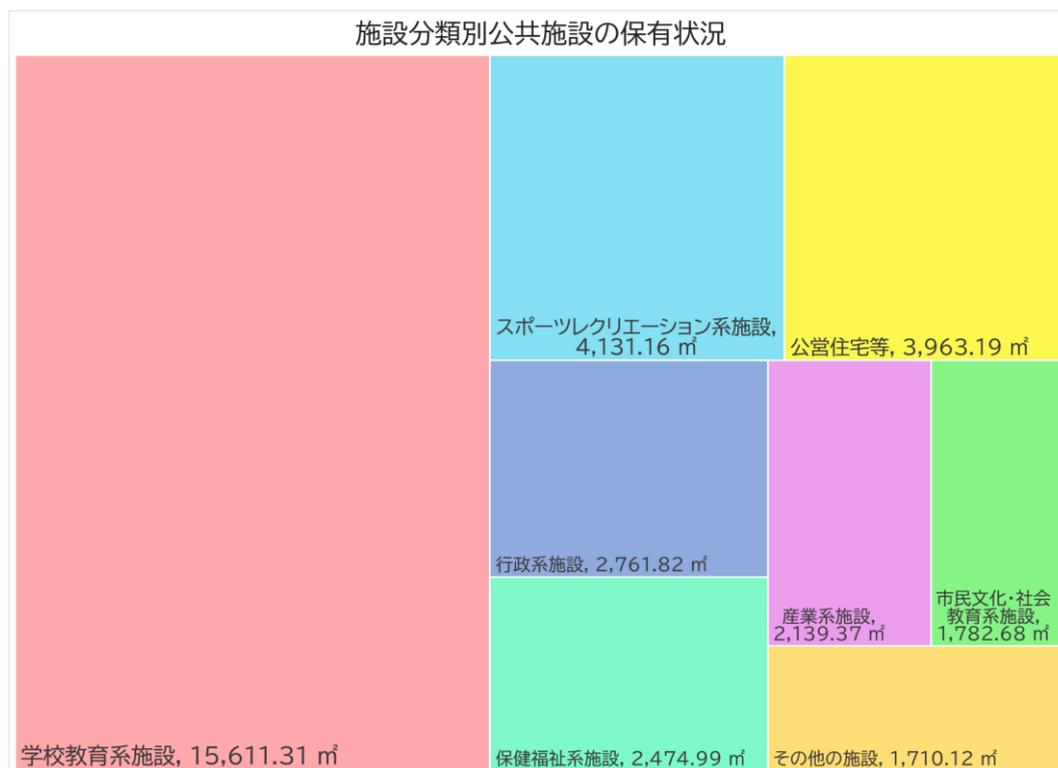
平成22年(2010)から令和22年(2040)の30年間で359人(24%)が減少すると予測されています。



第2節 公共施設の保有状況（詳細は「個別施設計画」令和3年度版）

1. 公共施設の保有状況（施設分類別延床面積）

公共施設（インフラ系施設並びに公営企業を除く普通会計対象施設）の保有状況を施設分類別に延床面積（下図）で見ると、**学校教育系施設（小中学校）**が最大規模であり、インフラ系公共施設等並びに公営企業対象施設を除くと維持管理及び老朽化対策の**最重要課題**となります。



2. 公共施設面積と人口

県内の町村は市に比べると人口規模の違いから「一人あたり保有量」が多くなっています。本町は、県内17町村の中で、人口規模は8位ですが、面積は15位で、保有量を延床面積で見ると16位、「一人あたり保有量」は17位となっており、単純比較すると過去に過剰な投資（ハード面）を抑えてきたためだと思われます。

しかし、前項1の表の経過年数・老朽化比率でも分かるとおり、投資の抑制が老朽化を進行させている可能性があります。

また、時代とともに当初の役割・需要が減少もしくは変化しているものも少なくありません。使用価値の観点で個別施設の有効稼働率、空きスペースや空き時間を評価する等、資産の有効活用を考えることも重要です。

今後は、施設分類単位で公共施設等のあり方を検討し、時代の変化に対応するように検討します。

※「平成30年度公共施設状況カード」より集計

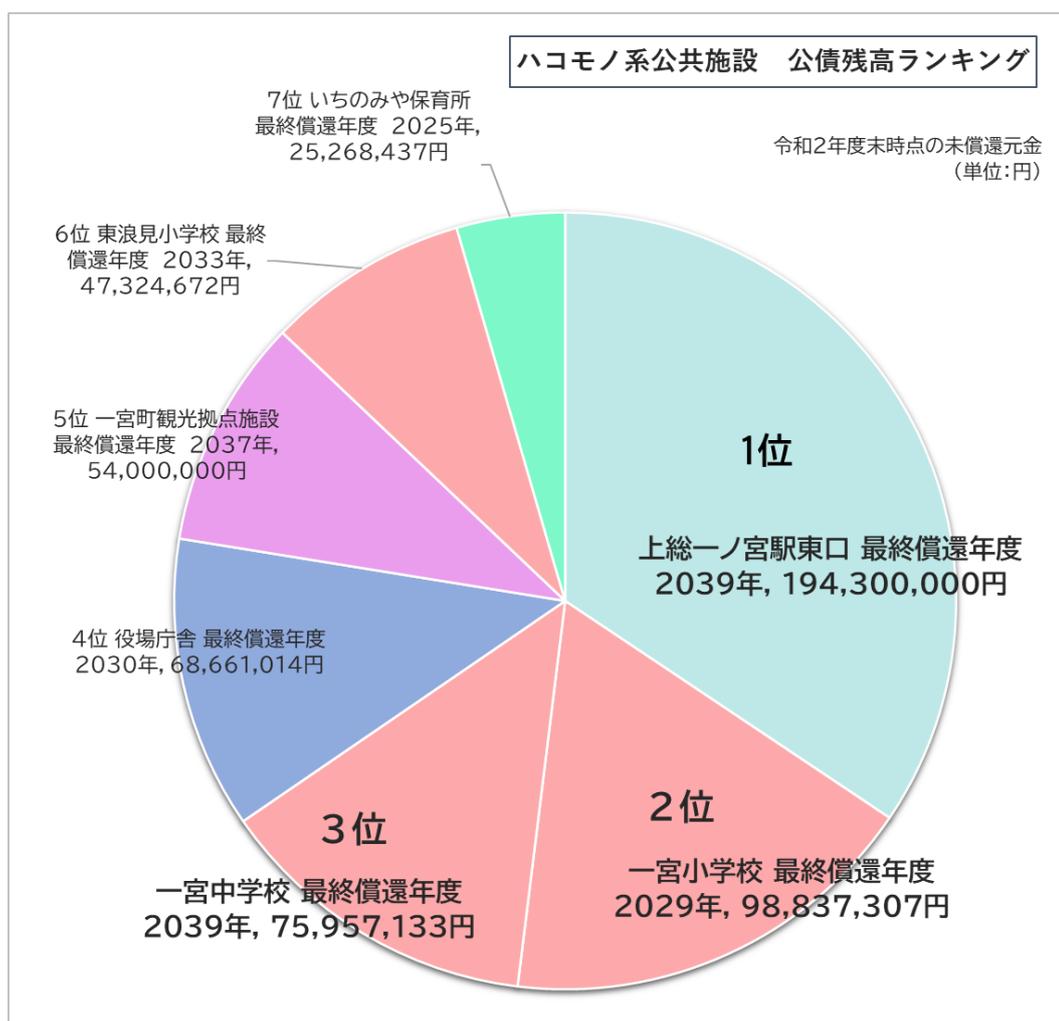
町村名	面積(k㎡)	人口(人)	公共施設(行政財産) 総延面積(㎡)	一人あたり 保有面積(㎡/人)
酒々井町	19.01	20,830	52,866	2.54
栄町	32.51	20,773	71,482	3.44
神崎町	19.90	6,123	33,563	5.48
多古町	72.80	14,709	57,662	3.92
東庄町	46.25	14,088	55,500	3.94
九十九里町	24.46	16,007	51,980	3.25
芝山町	43.24	7,307	44,088	6.03
横芝光町	67.01	23,861	90,800	3.81
一宮町	22.99	12,490	27,191	2.18
睦沢町	35.59	7,073	36,842	5.21
長生村	28.25	14,412	41,972	2.91
白子町	27.50	11,383	35,800	3.15
長柄町	47.11	7,078	40,567	5.73
長南町	65.51	8,039	26,995	3.36
大多喜町	129.87	9,161	50,926	5.56
御宿町	24.85	7,528	34,699	4.61
鋸南町	45.19	7,879	37,257	4.73

第3節 施設別公債残高のランキング

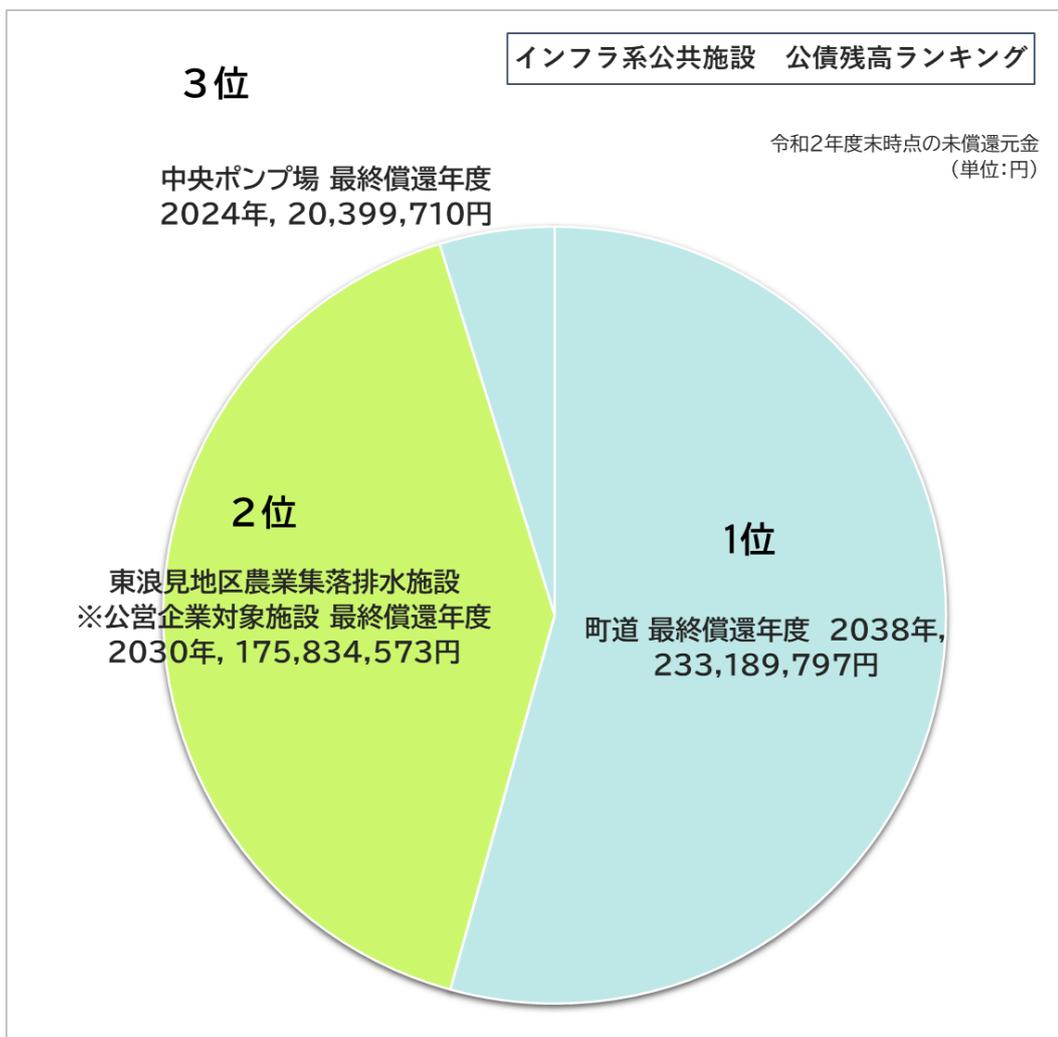
公債残高は、過去の投資で本町が負っている借金の残高です。

今後の課題は、殆どの施設は償還(返済)が終わっても耐用年数が20年ほど残りますので、適切な維持管理の観点から長寿命化等の再投資をどうするかということと、改築更新においては建設当初のような補助金等が期待できないことです。

1. ハコモノ系公共施設



2. インフラ系公共施設等



第4節 施設別投資費用(建設費+改修等)のランキング

当初建設費用にその後の大規模修繕や改修等を加えた投資費用の総額ランキング(令和2年度現在)は、維持管理に係る投資の継続と改築更新の費用対効果の比較検討も含めて今後の再投資の優先度を考える上で参考とします。

「社会価値」と「経済価値」による費用対効果を判断しながら、選択と集中の観点で投資配分の最適化を図ります。

1. ハコモノ系公共施設

順位	名称	施設分類別	総投資費用
1	一宮小学校	学校教育系施設	1,483,930,208
2	役場庁舎	行政系施設	799,301,281
3	東浪見小学校	学校教育系施設	780,067,691
4	GSSセンター	スポーツレクリエーション系施設	614,247,216
5	一宮町保健センター	保健福祉系施設	604,375,151
6	一宮中学校	学校教育系施設	525,563,018
7	上総一ノ宮駅東口	都市基盤系施設	502,103,991
8	振武館	スポーツレクリエーション系施設	279,248,528
9	大村住宅(1~36号室)	公営住宅等	206,400,000
10	一宮海岸広場トイレ	産業系施設	185,010,459
11	川間住宅(1~40号室)	公営住宅等	175,560,000
12	旧一宮保育所	その他施設	157,599,215
13	一宮町中央公民館	市民文化・社会教育系施設	140,033,760
14	新熊住宅(1~20号室)	公営住宅等	100,704,000
15	役場庁舎分庁舎(一宮町社会福祉協議会)	行政系施設	92,873,001
16	野中住宅	公営住宅等	80,256,000
17	創作の里	市民文化・社会教育系施設	71,982,750
18	旧東浪見保育所	その他施設	70,044,101
19	臨海運動公園	スポーツレクリエーション系施設	66,233,320
20	一宮町観光拠点施設	産業系施設	65,361,460
21	とまと館	産業系施設	22,275,000
22	釣ヶ崎海岸施設	産業系施設	14,394,760
23	東浪見コミュニティセンター	市民文化・社会教育系施設	9,548,340
24	権現前住宅	公営住宅等	5,802,000
25	宮の森霊園(管理棟)	その他施設	1,560,212

2. インフラ系公共施設等

順位	名 称	施設分類別	総投資費用
1	道路	都市基盤系施設	8,471,047,691
2	中央ポンプ場	都市基盤系施設	2,806,185,632
3	長生第2排水機場	都市基盤系施設	359,120,790
4	龍宮排水機場	都市基盤系施設	350,700,000
5	金久保第3排水機場	都市基盤系施設	340,951,760
6	新地排水機場	都市基盤系施設	116,550,000
7	一宮排水機場	都市基盤系施設	111,188,000
8	憩いの森	産業系施設	62,354,600
9	海岸排水機場	都市基盤系施設	19,320,000
10	下村排水機場	都市基盤系施設	19,215,000
11	橋梁	都市基盤系施設	17,158,049
12	東野北公園	都市基盤系施設	7,686,056
13	東野南公園	都市基盤系施設	4,301,944
14	白山排水機場	都市基盤系施設	2,239,200
15	宮原排水機場	都市基盤系施設	1,845,000

3. 公営企業対象施設

順位	名 称	施設分類別	総投資費用
1	北部地区集落排水処理施設	下水道施設	1,236,155,000
2	東浪見地区農業集落排水施設	下水道施設	448,455,651
3	原地区農業集落排水施設	下水道施設	403,578,343

第5節 施設別維持管理費用のランキング

投資以外の維持管理費用(経費)は、保守管理等の「委託費」と、現状回復に係る「維持補修費」となります。

「維持補修費」の規模の大きさは、自然災害を除けば老朽化等の経年劣化が進んでいることに起因します。

今後は、費用対効果の観点で存続並びに再投資の判断をします。

1. ハコモノ系公共施設

順位	名 称	施設分類別	委託費	維持補修費	合計
1	振武館	スポーツレクリエーション系施設	1,013,000	5,692,500	6,705,500
2	一宮小学校	学校教育系施設	1,692,000	420,200	2,112,200
3	一宮町保健センター	保健福祉系施設	1,303,000	592,000	1,895,000
4	東浪見小学校	学校教育系施設	884,000	806,300	1,690,300
5	一宮中学校	学校教育系施設	1,185,000	333,300	1,518,300
6	役場庁舎	行政系施設	1,098,000	0	1,098,000
7	いちのみや保育所	保健福祉系施設	733,000	0	733,000
8	一宮町中央公民館	市民文化・社会教育系施設	392,000	286,000	678,000
9	旧一宮保育所	その他施設	413,000	0	413,000
10	宮の森霊園(管理棟)	その他施設	0	187,000	187,000
11	創作の里	市民文化・社会教育系施設	139,000	0	139,000
12	東浪見コミュニティセンター	市民文化・社会教育系施設	72,050	0	72,050
13	臨海運動公園	スポーツレクリエーション系施設	55,000	0	55,000
14	GSSセンター	スポーツレクリエーション系施設	50,000	0	50,000
15	役場庁舎分庁舎(一宮町社会福祉協議会)	行政系施設	12,485	0	12,485

2. インフラ系公共施設等

順位	名 称	施設分類別	委託費	維持補修費	合計
1	中央ポンプ場	都市基盤系施設	12,772,040	3,410,000	16,182,040
2	道路	都市基盤系施設	0	9,478,238	9,478,238
3	海岸排水機場	都市基盤系施設	67,320	1,069,200	1,136,520
4	龍宮排水機場	都市基盤系施設	79,200	770,000	849,200
5	宮原排水機場	都市基盤系施設	72,600	770,000	842,600
6	白山排水機場	都市基盤系施設	72,600	770,000	842,600
7	下村排水機場	都市基盤系施設	67,320	770,000	837,320
8	下村地下道排水機場	都市基盤系施設	0	770,000	770,000
9	新地排水機場	都市基盤系施設	72,600	0	72,600

3. 公営企業対象施設

順位	名 称	施設分類別	委託費	維持補修費	合計
1	原地区農業集落排水施設	下水道施設	7,236,000	0	7,236,000
2	東浪見地区農業集落排水施設	下水道施設	7,106,000	0	7,106,000
3	北部地区集落排水処理施設	下水道施設	2,845,000	0	2,845,000

第6節 公共施設等の老朽化・劣化の現況（詳細は「個別施設計画」令和3年度版）

1. 公共施設等の老朽化・劣化の現況

(1) 建設後の経過年数別面積割合（延床面積）

建設後の経過年数が増すと、老朽化だけではなく、時代の変化とともに当初の役割や需要とズレが生じてくるものです。

「**経済価値**」の観点では、**利用度**が重要な指標となります。

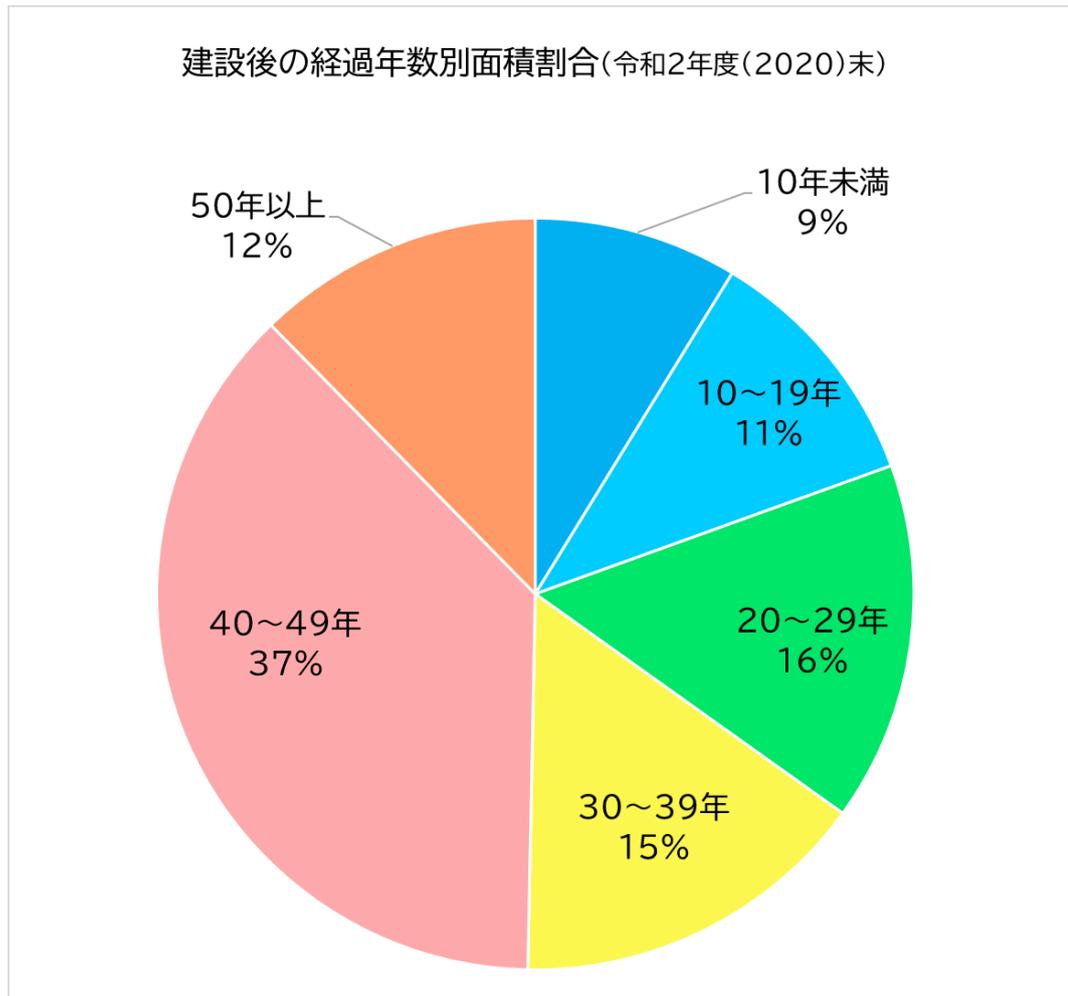
民間であれば、当該施設の**利用度**が収益と直結するため、**利用度**の増減は企業経営の生命線であり、**利用度**向上のための修繕・改修や目的用途の変更等を検討し、改修等で**経営資源**を徹底的に活かすことが重要な経営課題になります。

公共施設等においても町の**経営資源**としての活性化は持続可能性における重要課題です。一般的に公共施設は、耐用年数が50年(コンクリート等)の施設が殆どです。民間であれば、建設経過年数が10年から20年で大規模修繕を行い、30年で屋内の改修等も行い、建物のライフサイクル(建設から廃止まで)を有効に保つために計画的に投資を行いますが、これは施設運用の観点からだけではなく、**資産運用の観点で資産価値(=使用価値)の向上**を重要視するためです。

公共施設においては**資産価値**を重要視してこなかったことで、維持管理が事後保全となり、予防的措置が不十分なままに老朽化が進行しました。

建設から30年経過した建物は既に老朽化による劣化が顕在化していることから、「**経済価値**」の観点も踏まえた対策に取り組んでいきます。

本町では、次の図のとおり過半数の施設が対象となります。



(2) 公共施設等の老朽化評価

本町が保有する公共施設等の老朽化状況は下表のとおりです。

目視による簡易劣化診断(状態監視保全)の結果と、建設経過年数(時間計画保全)を加味して老朽化の評価をしています。

老朽化対策の閾値(基点)を”60”とすると、次の施設が課題となります。

<ハコモノ系公共施設>

- a. 市民文化・社会教育系施設の「一宮町中央公民館」と「創作の里」
- b. スポーツレクリエーション系施設の「GSSセンター」と「振武館」
- c. 学校教育系施設の「東浪見小学校」、「一宮小学校」、「一宮中学校」
- d. 公営住宅等の解体撤去
- e. その他施設の「旧一宮保育所」、「旧東浪見保育所」の処分と令和2年度寄附入りの「旧老人ホーム」の利活用

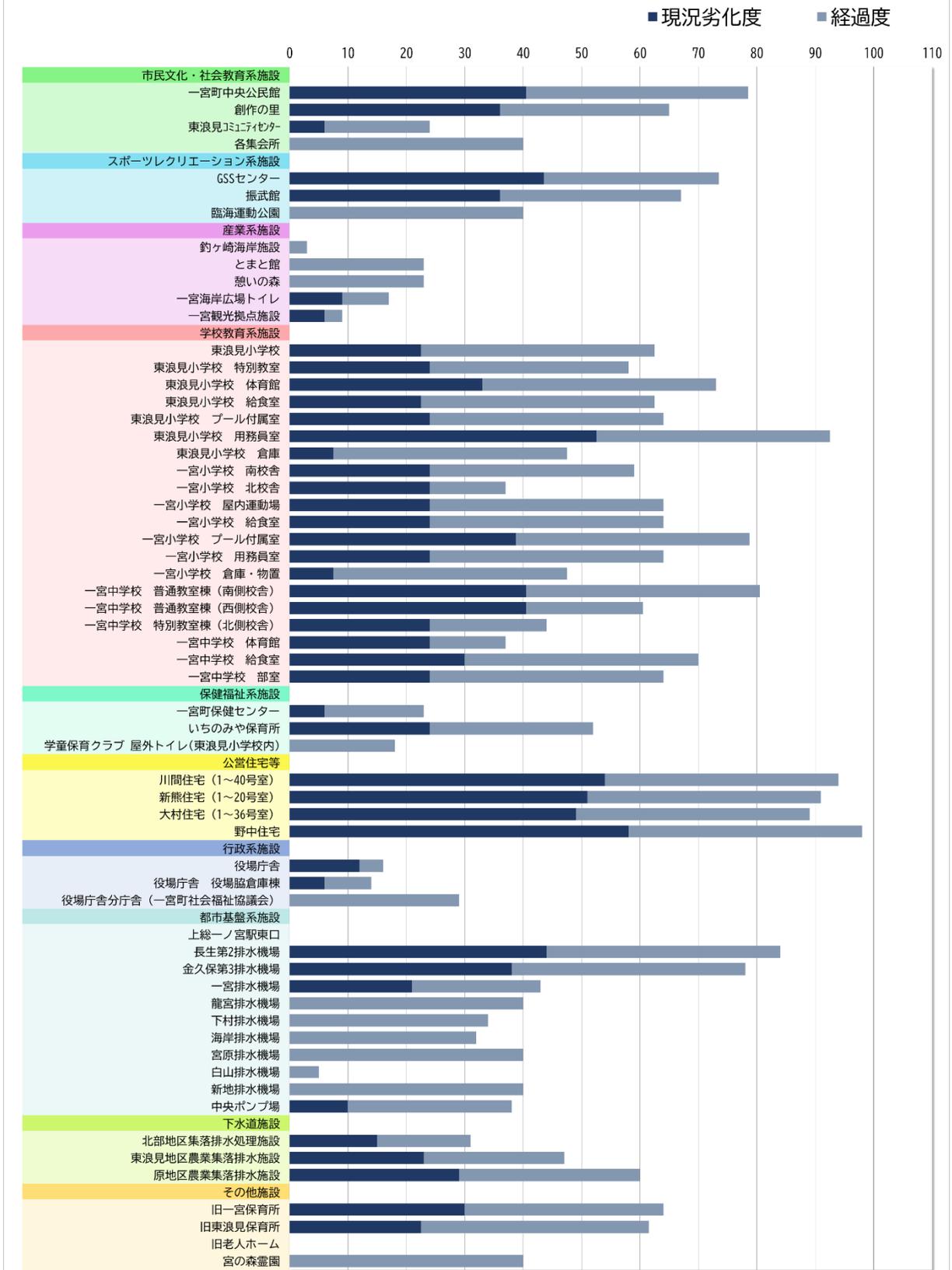
<インフラ系公共施設等>

- f. 都市基盤系施設(湛水防除)「長生第2排水機場」と「金久保第3排水機場」

<公営企業対象施設>

- g. 農業集落排水施設

老朽化評価 簡易劣化診断の結果 (スコア)



第4章 施設総量の変化

第1節 5年間の施設の増減（平成28年度の本計画策定後）

1. 平成28年度(2016)以降の公共施設等の増減と転用

(1) 廃止

① 東浪見保育所 [424.00 m²]

② 一宮保育所 [945.91 m²]

(2) 民営化

① 東浪見こども園（旧東浪見保育所の機能を引き継ぎ、民営化） [609.79 m²]

② 一宮どろんこ保育園（旧一宮保育所の機能を引き継ぎ、民営化） [1,385.25 m²]

(3) 名称変更

いちのみや保育所（原保育所から名称変更） [610.00 m²]、増築部分 [99.99 m²]

(4) 新設

① 一宮観光拠点施設 [208.68 m²]

② 釣ヶ崎海岸施設 [1,650.00 m²]

③ 上総一ノ宮駅東口 [114.50 m²]

(5) 寄贈

・ 旧老人ホーム [319.65 m²]

2. 施設総量(延床面積)の減少

(1) 減少(前項 1. (1)+(2)) ⇒ [3,364.95 m²]

(2) 増加(前項 1. (4)+(5)) ⇒ [2,292.83 m²]

(3) 総量の減少 ⇒ [1,072.12 m²]

第2節 廃止予定

町営住宅 [3,963.19 m²]

第5章 財政面の課題

第1節 公共施設等に係る将来更新必要額（将来投資費用の概算）

本町が保有する公共施設等(道路・橋梁を除く)は、本計画期間内(36年間)に一斉に更新時期を迎えます。これらの更新必要額の概算は、総額で202億円弱、年平均5.6億円になります。

更新投資需要の集中化は、大きな財政リスクであり、財源についても当初のような補助金等の適用が難しくなっています。

(単位:千円)

	市民文化・社会 教育系施設	スポーツレクリ エーション系施設	産業系施設	学校教育系施設	保健福祉系施設	公営住宅等	行政系施設	都市基盤系施設	下水道施設	その他施設	総合計	5年間の 年平均額
2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2023	687,932	0	0	3,575,044	0	1,307,853	0	1,205,858	0	175,112	6,951,799	
2024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2025	120,491	0	0	1,501,643	0	0	0	0	0	0	1,622,134	
5年間の総合計と年平均額											8,573,933	1,714,787
2026	0	0	0	292,324	0	0	0	0	0	390,661	682,985	
2027	0	0	0	7,125	0	0	0	0	0	0	7,125	
2028	0	0	0	0	0	0	0	0	403,578	0	403,578	
2029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2030	0	368,649	0	0	0	0	0	2,806,186	0	0	3,174,835	
5年間の総合計と年平均額											4,268,523	853,705
2031	0	0	169,753	0	0	0	0	0	0	0	169,753	
2032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2033	0	1,525,026	0	0	250,100	0	140,835	0	0	0	1,915,961	
2034	0	0	0	14,400	0	0	0	0	448,456	0	462,856	
2035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と年平均額											2,548,570	509,714
2036	0	0	0	0	0	0	0	111,188	0	0	111,188	
2037	0	0	0	255,000	0	0	0	0	0	0	255,000	
2038	119,610	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,610	
2039	0	0	71,610	0	0	0	53,816	0	0	0	125,426	
2040	0	0	0	0	0	0	0	1,845	0	0	1,845	
5年間の総合計と年平均額											613,069	122,614
2041	0	0	65,361	0	45,595	0	0	2,239	0	0	113,195	
2042	0	0	0	1,279,720	0	0	0	0	1,236,155	0	2,515,875	
2043	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と年平均額											2,629,070	525,814
2046	0	0	0	0	723,650	0	0	0	0	0	723,650	
2047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と年平均額											723,650	144,730
2051	0	0	0	831,604	0	0	0	0	0	0	831,604	
2052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2053	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5年間の総合計と年平均額											831,604	166,321
2056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1年間の総合計と年平均額											0	0
36年間の総合計と年平均額											20,188,419	560,789

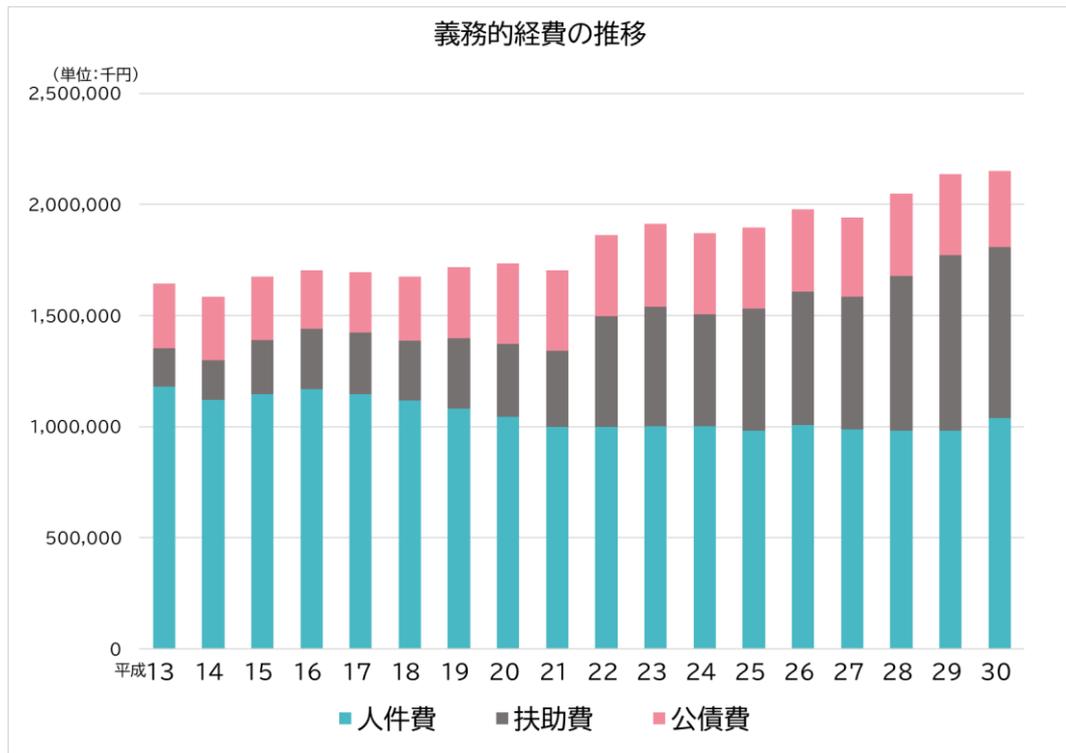
※ 耐用年数に達した時点で同機能・同規模の施設を改築更新する条件で試算しています。但し、道路と橋梁は、算定基準の違いから同一に計算できないため、除外しています。

第2節 財政の状況

1. 義務的経費の状況（人件費、扶助費、公債費の推移）

一般歳出額の内、**人件費**（職員給与等）＋**扶助費**（社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対する支援に必要な経費）＋**公債費**（公債の元利償還）が**義務的経費**で、余力分で**投資的経費**（建設投資）を考えます。

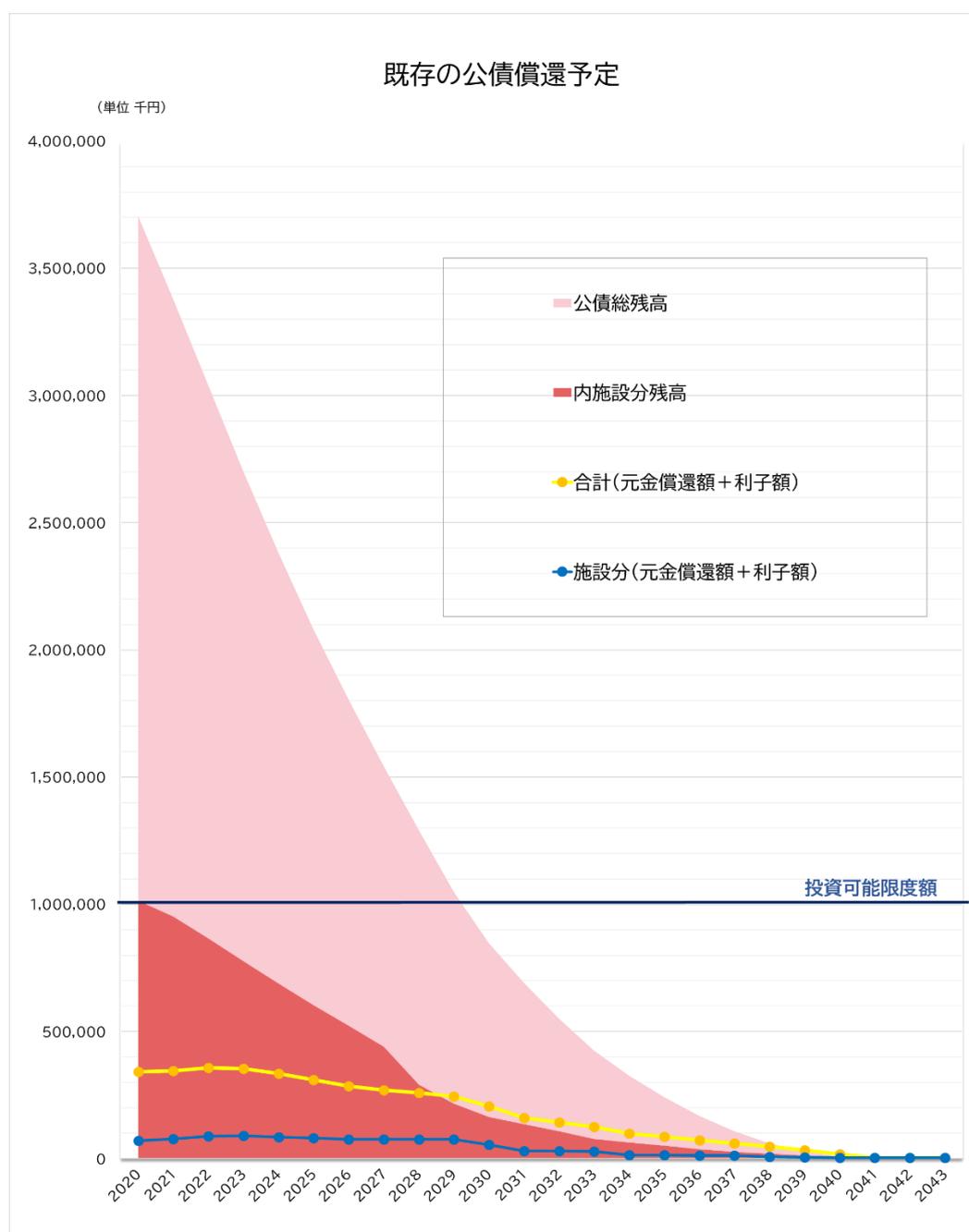
扶助費については、少子高齢化等の社会的要因から年々増加しており、自然災害、コロナ禍といった外的要因を加味しなくても増加していくことが予想されます。



2. 公債費の今後の推移

公共施設等の投資には、世代間の公平性の観点から主たる財源を公債(未来への投資)とします。(建設される公共施設は後世にも残って将来世代も利用するので、その建設費用は現在の世代と将来の世代がともに負担すべきであるという考え方。)

公債(公共施設等の財源)の償還による当該公債残高(内施設分残高)の減少分が、投資可能限度額の一つの目安となります。人口動態、需要の変化等を鑑みながら、その他の起債(公債発行)とバランス調整を図ることで、投資の持続可能性を担保します。



第3節 投資の持続可能性

1. 投資の持続可能性

老朽化対策及び更新には投資的経費の予算確保が必要不可欠です。

建設当初のような補助金等の有利な条件が期待できませんが、投資的経費を確保できないという財政的都合で老朽化を進めてしまうと、「まちの劣化」が進んでしまうため、残すべき施設、活かすべき施設、やり直すべき施設、止めるべき施設を見極めた上で、長寿命化・更新等に係る再投資の規模やタイミングの適正化を図ることで、「持続可能なまちづくり」を目指します。

公共施設等(道路、橋梁を除く)の将来更新必要額(本章第1節)は、総額 202 億円弱、年平均 5.6 億円になりますが、個別施設の計画的な長寿命化等で更新時期の集中を回避する(投資リスクの分散)等の対策を実施することで、財政リスクを回避します。

さらに、これまで公共施設等が担ってきた役割や提供してきたサービスの見直しや更新対象施設の削減も検討します。

投資的経費の確保については、公債の償還が進むこと(前項2)によって過去の投資による公債残高の減少分を基準に考えます。

公共施設等に係る公債費の水準(前項2図中の現在の公債残高)を基準に投資可能限度額を検討しながら、「個別施設計画」の修繕・更新計画やインフラ系公共施設等並びに公営企業対象施設の投資計画から、長期財政シミュレーションでリスク分散を図ります。これによって財政リスクの回避を図る長期的な投資計画を試算し、[持続可能なまちづくり]のための投資の持続可能性を確保します。

2. 投資財源の要件

既存施設は建設当初のような補助金等が期待できないため、その殆どを本町の単独費(公債及び一般財源等)で賄っていかなければなりません。

しかし、「義務的経費」(前項2)を除いた余力分で今後の投資的経費を賄うことは容易ではありません。

今後は基金の積立等も検討しますが、個別施設等の財源を主に公債で賄うことになるため、国・県の有利な財政措置を見逃すことなく、より有利な条件で起債することとします。

※ 公共施設等は長期(法定耐用年数)に渡って使用するため、その投資財源は世代間の公平性の観点から、将来世代も支出並びにコストを負担しなければならないとする受益者負担の考え方を以て公債を適用することが妥当とされています。

第6章 投資の基本方針

今あるものを賢く使いこなすことを基本とし、

長寿命化改修・改築更新・新設に必要な投資は、

補助金等の活用、高機能化・多機能化・複合化による共用と、
民間を活用した共有を課題とします。

投資の対象となる施設は、「中長期的に変わらぬ価値」を求めるのか、「状況変化とともに陳腐化し得る価値」と見るのかの判断が重要です。その見極めを以て、重点対象施設を選定した上で投資の時期や規模を検討します。

第1節 ハコモノ系公共施設の長寿命化及び更新投資の基本的な指針

普通会計の対象となるハコモノ系公共施設は、[事業ありきの施設]から[施設ありきの有効活用]へ転換していくことで、新設に係る投資を抑制します。

しかし、[持続可能なまちづくり]のための改修・更新等には投資の持続可能性が重要であることから、公共施設に係る投資の最適化を図るため【投資の基本的な指針】を以下のとおりとします。

1. 維持管理の最適化 [現状維持]

A. [しっかり使う] = 現状維持 + 予防保全

- ・安全性が高く、10年以内に大規模な修繕・改修を必要としない施設は、通常は事後保全としますが、状態監視保全(予防保全)を併用し、損傷が軽微である早期段階に予防的修繕等を施すことでお金を掛けずに現状の維持に努めます。
- ・まちの経営資源として、社会価値と経済価値の観点からも施設の利用度向上が最大の課題です。(施設ありきの有効活用)

2. 施設機能の最適化 [長寿命化]

A. 【磨いて使う】 = 予防保全 + 長寿命化大規模修繕

- ・長寿命化に向けた大規模修繕を行い、劣化の進行を遅らせ、長期に亘って安全に使用できるようにします。
- ・包括管理業務委託等の活用を検討し、予防保全の強化を図ります。

B. 【快適にして使う】 = 長寿命化改修

- ・長寿命化改修で延命化を図ります。
- ・改修による機能強化(増築含む)及び付加価値の向上で、利用度の向上と地域活性化を図ります。
- ・補助金等を活用して、防災等の機能面の強化も図ります。

3. 施設総量の最適化 [長寿命化・改築更新・廃止]

施設の機能・性能や将来的な需要を踏まえて保有施設の規模並びに適正量を見極め、余剰となる施設の再編・処分等を行うことにより総量の削減を図ります。

A. 【いっしょに使う】 = 長寿命化改修

- ・改修により複合施設として転用可能な施設については、延命化、高機能化、多機能化、複合化で、公共施設の集約化を図ります。

- 類似施設の統廃合
- 地域コミュニティの拠点として複合化

B. 【丸ごと変えて使う】 = 改築更新

- 立地の利便性が高いが、長寿命化による費用対効果が見込まれない施設については、他の複数事業との共用及び将来の施設運用の多様化等に対応可能な複合施設に改築更新し、公共施設の集約化を図ります。
- また、建設に際しては投資費用の抑制を図り、共有化についても対策を検討します。

○ 共用

維持管理費用の観点で、専有から共用への転換

- a. 他の複数事業で共用（施設運営の多角化）
- b. 国・県（一宮商業高校等）及び近隣市町村等との共用（広域化）
- c. 民間事業者との共用（シェアリングエコノミー）

○ 共有

投資的費用の観点で、町有から共有への転換

（PFI 等、民間活用で所有から共有への転換を検討）

C. 【やり直して使う】 = 改築更新

- 事業の特性から施設の専有性が高く、他に代替機能を持つ施設が無い専用施設については、補助金の活用とともにダウンサイジング等の規模の適正化で投資費用の抑制を図ります。
- 省エネ化等による維持管理費用の抑制を図り、高機能化による利便性・利用度の向上や災害対策等の付加価値の向上についても課題とします。

D. 【少しならやめる】 = 廃止

安全・安心のためには、使っていないでもそこにあるだけでコストが掛かります。特に大きいスペースは要注意です。

- 安全性に問題があり、長寿命化も費用対効果が得られない施設は廃止を検討します。
- 公共サービスとしての必要性に乏しい、民間への移転が可能、又は当該事業の利用度が低く、物理的に定常的な空きスペースや空き時間に有効な活用策が見出せない場合は廃止及び売却等を検討します。

第2節 インフラ系公共施設等の長寿命化及び更新投資の基本的な指針

生活基盤の安全・安心を優先して、以下のとおり最適な維持管理の計画を個別に策定・推進します。

インフラ系公共施設等や公営企業対象施設は、町民の日常生活や経済活動に欠かせないものであり、大規模災害時の救援や災害復旧活動等においても重要な基盤となるため、その削減には限界があります。とはいえ、道路や橋梁等に大きな予算を割り当てることになれば、その分が他の公共施設の予算へ影響し、ハコモノ系公共施設に最低限必要な維持ができなくなることも考えられます。

ハコモノ系公共施設の機能とインフラ系公共施設等のバランスのとれた維持を図りつつ、[全体最適視点]から公共施設等のあり方を検証し、持続可能な公共サービスを提供します。

1. インフラ系公共施設等（中央ポンプ場、排水機場、道路、橋梁など）

維持管理費用の縮減や長寿命化といったライフサイクルコスト削減のための方策を講じつつ、安全・安心を重視した計画的な維持管理を実施します。

雨水処理施設である中央ポンプ場は「ストックマネジメント計画」、湛水防除処理施設である排水機場は「機能診断・保全計画」等、道路は「舗装修繕計画」、橋梁は「橋梁長寿命化計画」を別途策定・推進しています。

2. 公営企業対象施設（農業集落排水）

農業集落排水事業は、施設維持管理のためのストックマネジメント(農業振興地域整備計画、汚水適正処理構想、最適整備計画等)の計画を別途策定していますが、本計画においてはあらためて将来の維持管理費用・改修及び更新等投資費用・財源の見通し(10年間分)を算定します。

※ 今後は、防災面から別途策定している「地域防災計画」・「国土強靱化地域合同計画」と連携して、安全・安心に必要な機能強化・改修等についても検討していきます。

第7章 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み（個別施設計画等）

第1節 算出基準

総務省様式の区分で集計していますが、算出基準は次のとおりです。

1. 「維持管理・修繕①」 <維持管理費用≠固定資産>

- (1) 定期的な修繕（委託費）
軽微な補修を含む法定点検、保守点検等の維持管理費用
- (2) 維持補修のための修繕（一般財源による委託費、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費等）
一般財源による現状回復のための部品交換や修繕工事等に係る費用（一部、資本的支出及び固定資産台帳の登録対象となる修繕工事等も含む）

2. 「改修②」 <投資的費用=固定資産>

- (1) 大規模な修繕（補助金・起債による委託費、工事請負費等）
補助金や起債を財源にした投資的費用となる長寿命化大規模修繕
※ 大規模というのは、「主要構造部（壁・柱・床・梁・屋根・階段）の一種以上について行う過半の修繕・模様替え」になります。
- (2) 改修（補助金・起債による委託費、工事請負費等）
補助金や起債を財源にした投資的費用となる長寿命化改修
※ 改修とはゼロの状態からプラス α で新たな機能を付加する等、当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震性・耐熱性などの施設の高性能化、長寿命化（延命化）の効果をj得るための工事です。転用、複合化も含まます。

3. 「更新等③」 <投資的費用=固定資産>

- (1) 改築更新・新築
（補助金・起債による委託費、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費等）
- (2) 増築（委託費、工事請負費等）
※ 増築とは建て増し等、床面積を増やす工事です。
- (3) 基幹設備取替（委託費、備品購入費等）
設備の性能が著しく低下もしくは停止した後に回復させるため、又は機能強化に必要な取替
- (4) 除却
解体撤去等

4. 「財源見込」（別紙「財源の条件」に記載）

- (1) 計画もしくは予定がある場合は、充当財源（補助金・起債・基金・一般財源）の内訳も設定
- (2) 具体化していない場合は、建設当初の財源内訳を参考にして仮定

第2節 普通会計対象施設

令和3年度から10年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み

1. 建築物（ハコモノ系公共施設）

1. A【しっかり使う】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
市民文化・社会教育系施設	創作の里	10,520	0	0	10,520		120,491	▲ 109,971	50
市民文化・社会教育系施設	東浪見コミュニティセンター	1,772	0	0	1,772				201
産業系施設	一宮海岸広場	0	0	0	0		0	0	87
産業系施設	一宮観光拠点施設	0	0	0	0		0	0	18
保健福祉系施設	一宮町保健センター	13,045	0	0	13,045				1,895
行政系施設	役場庁舎	11,580	0	0	11,580				1,098
行政系施設	役場庁舎 役場脇倉庫棟	0	0	0	0				0
行政系施設	役場庁舎分庁舎（一宮町社会福祉協議会）	140	0	0	140				12
その他施設	旧老人ホーム	0	0	0	0				0

2. A【磨いて使う】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
市民文化・社会教育系施設	一宮町中央公民館	34,484	249,750	0	284,234		687,932	▲ 403,698	6,904
スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター	17,432	188,143	0	205,575				6,706
スポーツレクリエーション系施設	臨海運動公園	1,850	45,926	0	47,776				55
保健福祉系施設	いちのみや保育所	13,520	125,477	0	138,997				1,610

3. A 【いっしょに使う】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
スポーツレクリ エーション系施設	振武館	7,470	0	0	7,470		368,649	▲ 361,179	139

3. B 【丸ごと変えて使う】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
学校教育系施設	東浪見小学校	59,290	28,600	60,844	148,734		1,516,034	▲ 1,367,300	6,831
学校教育系施設	一宮小学校	95,439	0	101,272	196,711		1,684,289	▲ 1,487,578	10,774
学校教育系施設	一宮中学校	46,022	40,710	2,159,881	2,246,613		1,302,103	944,510	4,165

3. C 【やり直して使う】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
その他施設	宮の森霊園	9,020	0	5,000					902

3. D 【少しならやめる】		維持管理 ・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+ ③)	財源見 込み	耐用年数経過 後に単純更新 した場合⑤	長寿命化対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要してい る経費
公営住宅等	川間住宅 (1~40号室)	1,250	0	0	1,250		419,789	▲ 418,539	3,171
公営住宅等	新熊住宅 (1~20号室)	1,250	0	0	1,250		207,900	▲ 206,650	170
公営住宅等	大村住宅 (1~36号室)	2,180	0	0	2,180		425,700	▲ 423,520	69
公営住宅等	野中住宅	1,250	0	0	1,250		254,463	▲ 253,213	11,080
公営住宅等	権現前住宅	0	0	1,892	1,892				0
その他施設	旧一宮保育所	4,180	0	0	4,180		390,661	▲ 386,481	413
その他施設	旧東浪見保育所	0	0	0	0		175,112	▲ 175,112	0

2. インフラ系公共施設等

インフラ：安全性優先の計画的な維持管理		維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
産業系施設	大欠池	0	18,000	0	18,000				0
産業系施設	ため池群	0	0	0	0				0
都市基盤系施設	長生第2排水機場	0	39,637	0	39,637		359,121	▲ 319,484	0
都市基盤系施設	金久保第3排水機場	0	0	0	0		340,952	▲ 340,952	0
都市基盤系施設	一宮排水機場	0	10,000	0	10,000				0
都市基盤系施設	龍宮排水機場	84,770	0	0	84,770		350,700	▲ 265,930	853
都市基盤系施設	下村排水機場	32,780	0	0	32,780		19,215	13,565	853
都市基盤系施設	海岸排水機場	37,770	0	0	37,770		19,320	18,450	853
都市基盤系施設	宮原排水機場	25,870	0	0	25,870				853
都市基盤系施設	白山排水機場	21,870	0	0	21,870				853
都市基盤系施設	新地排水機場	35,270	0	0	35,270		116,550	▲ 81,280	853
都市基盤系施設	道路・橋梁 (5千万円/年)	500,000	60,000	0	560,000				
都市基盤系施設	中央ポンプ場	218,450	3,740,482	0	3,958,932		2,806,185	1,152,747	85,335
都市基盤系施設	東野北公園	0	0	0	0				0
都市基盤系施設	東野南公園	0	0	0	0				0

第3節 公営企業会計対象施設

インフラ系公共施設等（農業集落排水施設）

インフラ：安全性優先の計画的な維持管理		維持管理・修繕①	改修②	更新等③	合計④ (①+②+③)	財源見込み	耐用年数経過後に単純更新した場合⑤	長寿命化対策等の効果額 (④-⑤)	現在要している経費
下水道施設	北部地区 農業集落排水処理施設	28,875	0	0	28,875				3,345
下水道施設	東浪見地区 農業集落排水施設	75,079	0	0	75,079				9,106
下水道施設	原地区 農業集落排水施設	76,613	208,352	0	284,965		403,578	▲ 118,613	11,222

第8章 長期財政シミュレーション(資金収支)と投資計画案

[持続可能なまちづくり]のために必要な投資の持続可能性を図ります。

「個別施設計画」等(インフラ系施設、公営企業の投資計画)を基に、公会計データを活用して長期財政シミュレーションで財政面から投資計画(ハード面)を検証します。

投資の集中による財政リスクを分散化して資金収支の均衡を図るために、資金不足の危険のある年度と要因となる施設を洗い出すとともに重点投資施設を選択することで、長寿命化(大規模修繕、改修)並びに改築更新のタイミングや規模を見直します。

本計画では、支出負担の平準化(=資金収支の均衡)を目指して、適切な投資計画案を整理します。また、今後の「投資可能限度額」についても検討します。

長期財政シミュレーションについては、公会計の観点から[資産と負債](貸借対照表)、[収入(税収等)と維持管理・修繕費用](行政コスト計算書+純資産変動計算書)、[資金収支](資金収支計算書)を、次の3つの投資パターンごとに試算します。

- a. 自然体(法定耐用年数)で改築更新(本章第1節)
- b. 個別施設計画等における修繕・更新計画(本章第2節)
- c. 財政リスクの回避を図る「投資計画案」(本章第4節)

まず、総務省の指針に沿って投資パターンの比較検討の起点となる[a.]と、老朽化評価等の現況から判断した[b.]のシミュレーションを行います。

次に本章第3節で、[b.]のシミュレーション結果から財政リスクに影響もしくは当該事業の方針も含めた投資の見直しが必要と思われる対象施設を判定します。

そして、第3節を反映して第4節で財政リスクを回避する財政シミュレーションを行い、妥当性の高い「c.」の「投資計画案」を作成します。

これらの工程を経て、第5節で第1節を基点に第4節による長寿命化等の対策を評価(経済的効果の算定)します。

第1節 自然体(法定耐用年数)で改築更新した場合のシミュレーション

投資の費用対効果並びに状態監視保全による老朽化・劣化の現況を考慮せずに時間計画保全の観点だけで、既存の当該施設を同規模で改築更新した場合の長期的な財政状況をシミュレーションします。施設の安全・安心を最優先し、経済性に配慮しない投資のパターンとなります。

1. 資産と負債の予測 (公会計「貸借対照表」より、公共施設等に係る資産と負債を試算)

(1) 既存分(既存の施設)

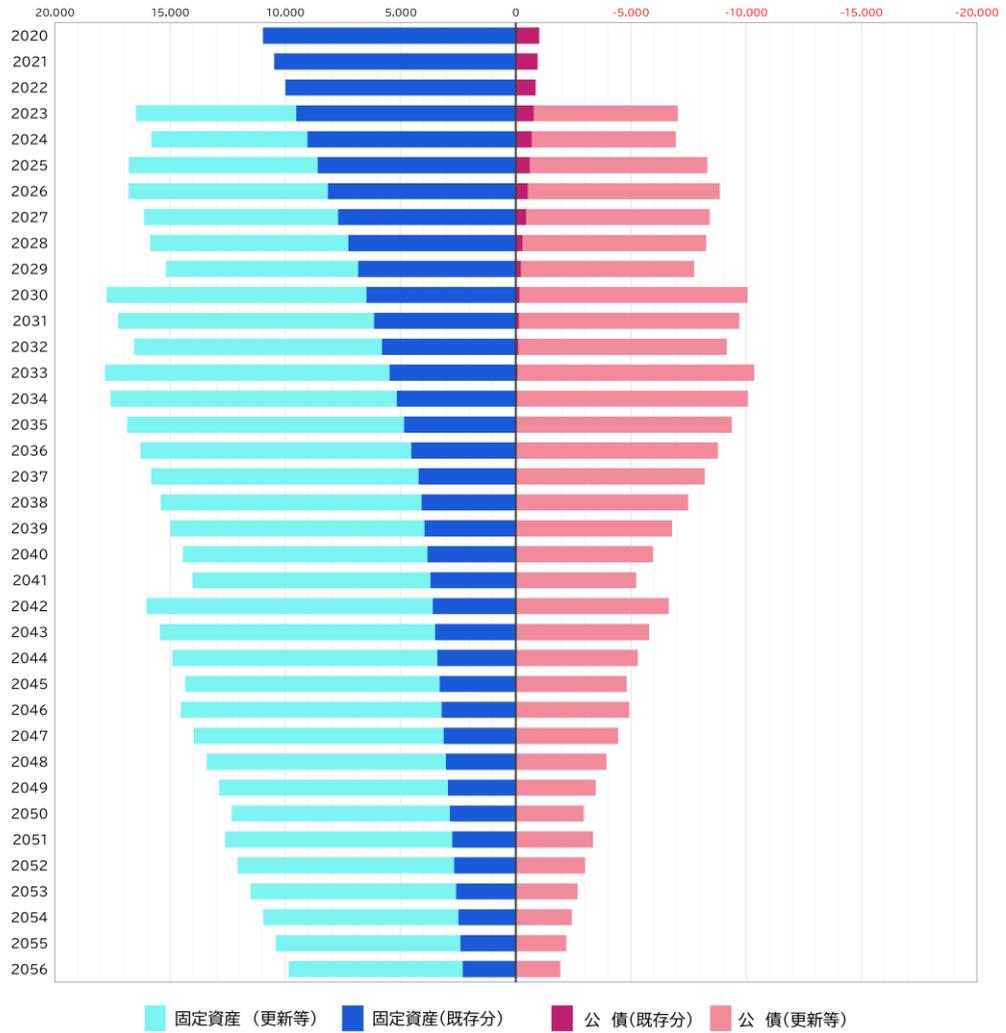
- ① 公債の償還期間よりも法定耐用年数の方が長いため、資産価値の減少(減価償却)よりも公債残高の方が早く減少します。
- ② 固定資産(評価額)の減少要因は量的なもの(施設総量の減少)ではなく質的な減少(資産価値の減少=減価償却)です。
- ③ 資産の質的な減少は、老朽化・劣化を意味します。
- ④ 本町は、古い施設が多いため今後10年間で急激に資産が減少します。その後は、緩やかな減少(役場庁舎等の比較的新しい施設が混在するため)となりますが、古い施設が更新されなければ「まちの劣化」に繋がります。

(2) 更新等(長寿命化改修や改築更新等)

- ① 資産と負債の総額があまり増減せずに変遷することが望ましく、特に急激な増加は財政を圧迫するため、現行の資産残高と公債残高をバランスよく保持することが理想的です。
- ② この投資パターンでは、現行の公債残高を著しくオーバーすることからも明らかに投資可能限度額を超えた非現実的な投資となります。

資産と負債予測

(単位 百万円)



2. 収入(税収等)と施設関連コストの予測

(1) 収入(税収等)

- ① 税収等の予測は、生産人口(15~64歳)減少比で算定していますが、令和22年(2040)以降については根拠データが不十分なため、減少せずに推移することとしています。
- ② 公債の償還に係る交付税措置等は算定外です。

(2) 施設関連コスト

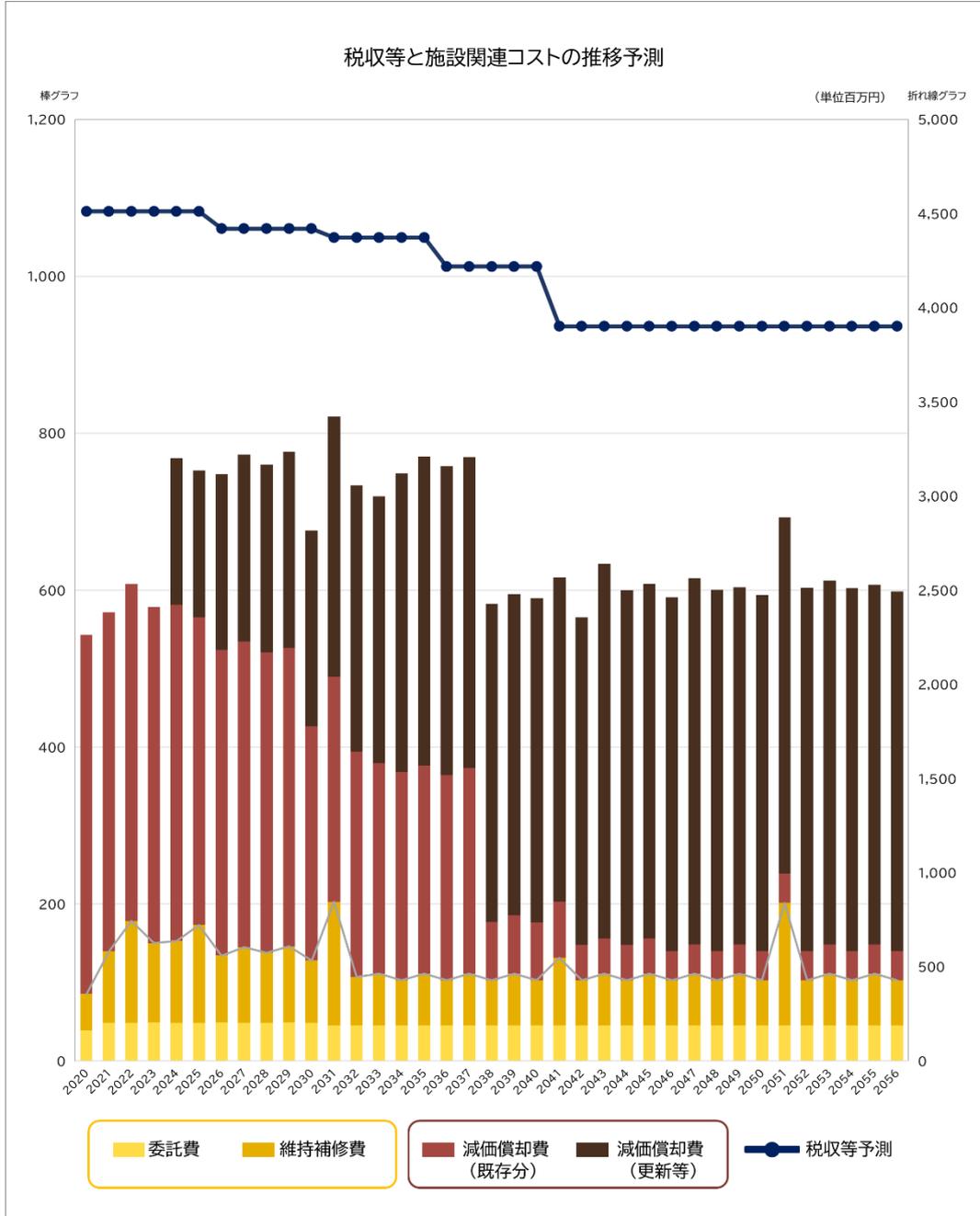
- ① 下図の黄土色群の部分は支出を伴う変動費です。「委託費」(保守点検等)と「維持補修費」(軽微な修繕)の推計で、総務省の指針の「維持管理・修繕①」費用です。
- ② 下図の煉瓦色群の部分は支出を伴わない固定費です。過去の投資を費用化した減価償却費です。既存分と更新等に区分しています。
- ③ 既存分の減価償却費が令和20年(2038)に一気に減少するのは、平成28年度(2016)の固定資産台帳整備において、取得価額が不明だった道路は過去分を一括評価したため、設定した耐用年数を迎えることで一気に清算されています。翌令和21年(2039)からは資産残高が適正化されることとなります。
- ④ 人件費については、個別施設の維持管理に係る直接的なコストにはならないものとしています。

当該施設の維持管理には専任要員ではなく部分的に当該事業運営に係る担当者が兼務している実態から、原課計算上は「埋没原価」とみなします。

(3) 収入とコストのバランス

- ① 更新等に掛かる投資による減価償却費の増加で、収入に対するコスト比重が増大します。
- ② 変動費である委託費並びに維持補修費については、直接的なコストであることから収入に比例して縮減できなければ比重の増大となります。今後はコストの改善を検討するとともに、投資の抑制効果を検証することが課題となります。
- ③ 固定費である減価償却費は、過去の投資を将来の世代が負担(受益者負担)する部分ですが、収入とのバランスをオーバーする場合は過去の世代による過剰投資だったということになります。

税金等と施設関連コストの推移予測



3. 資金収支の予測（公会計「資金収支計算書」）

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)の3要素と相互関係

資金収支計算書は、現金の増減とその理由を示す役割があります。決算の期首にいくら現金があつて、期末にいくら残っているかという現金の流れを把握します。

ここでは資金収支計算書を基に[業務活動収支]、[投資活動収支]、[財務活動収支]の3つの要素で、投資の持続可能性(資金残高の推移)を見ます。

(2) 下図は投資の実現性並びに持続可能性を計ることを目的に[資金残高=現金]と[その他基金の残高](財政調整基金以外の公共施設整備基金等)を推計しています。資金残高のマイナス(資金ショート)を「その他基金」でカバーできない時点が、財政破綻の危機です。

[資金収支=ゼロ]を中心線(水平軸)に資金収支計算書の性質の違う3つ要素で、上部を[収入]、下部を[支出]で年度ごとの資金収支の内訳を表しています。

(3) 業務活動収支(経常的な活動に関する収支)

- ① 収入： 税金、補助金収入、保険料収入、使用料、手数料等
- ② 支出： 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
- ③ 業務活動収支の「マイナス」(赤字)は、財政の持続可能性がないことを意味します。

(4) 投資活動収支

- ① 収入： 公共施設等の建設に係る補助金収入、基金取崩、貸付金回収等
- ② 支出： 公共施設等の建設・整備等、基金積立、貸付金等
- ③ 投資活動収支の「マイナス」は、公共施設等への投資と基金の積立が主要因となるため、マイナスであること自体は問題点にはなりません。但し、投資活動の財源には補助金等や公債以外に「その他基金」や一般財源からの拠出が必要となるため、健全な資金残高の保持という観点からは、個別施設計画等(長寿命化等)による長期的な修繕・更新の計画で投資のタイミングを遅らせることが課題です。
また、将来的には、[所有から利用]への方向転換を検討し、「所有する」ことに意味があるのではなく、「利用する」ための方法論を考えることが重要な課題となります。
- ④ 投資活動収支の「プラス」は、資産の売却もしくは基金の取崩が主要因であり、寧ろ投資活動が適正に実践されていない場合が多いため、健全な行政活動を考える上では公共施設等のあり方が町政の課題となります。

(5) 財務活動収支

- ① 収入： 公債発行等による所謂借金による収入であり、投資活動収支の公共施設等整備費支出等の財源です。ソフト面(事業関連)とハード面(施設更新等)に

区分して投資とのバランスが重要な財政課題です。

② 支出： 公債の償還等で、所謂借金の返済です。

増減・変遷が財政課題になります。

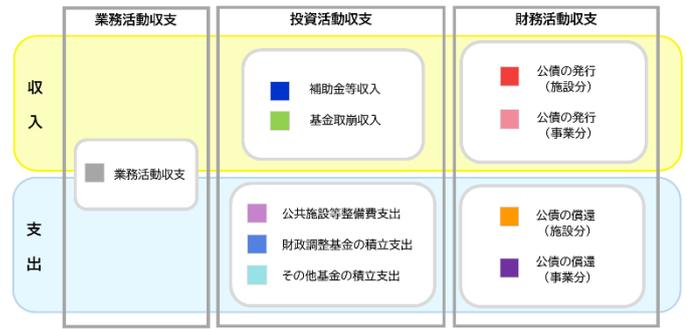
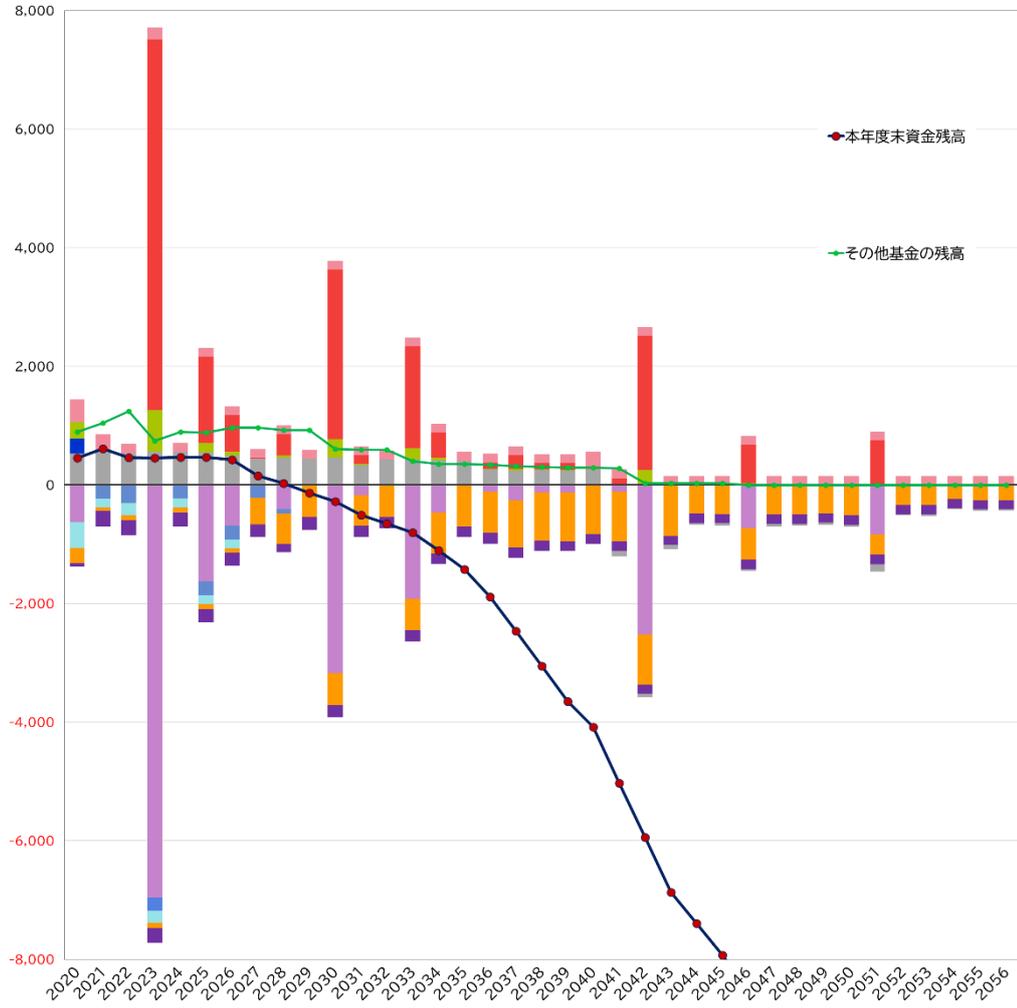
(6) 「その他基金」は、公共施設等の建設・整備等の財源として、投資活動の財源(補助金等や公債発行)の不足分を補てんするために取崩すこととしています。

下図では、資金残高がショートしても公債の償還に充当する取崩はしていないため、「その他基金の残高」が残っている時期があります。

(7) この投資パターンでは、他の財源を見つけなければ10年以内に財政破綻の危機が到来します。

資金収支の推移予測

(単位 百万円)



第2節 個別施設計画等に基づいたシミュレーション

[ハコモノ系公共施設は「個別施設計画(令和3年度改訂版)」の長期的な修繕及び更新の計画案]、[インフラ系公共施設等の長寿命化計画等]、[公営企業対象施設は当該事業の経営戦略における投資計画]を基に、長期的な財政状況をシミュレーションします。

算定の基礎となるそれぞれの計画は、投資の費用対効果に一定の配慮をしていますが、状態監視保全による老朽化・劣化の現況と、時間計画保全の観点で安全・安心な施設の維持管理を重点に個別施設の部分最適化を優先したパターンとなっています。

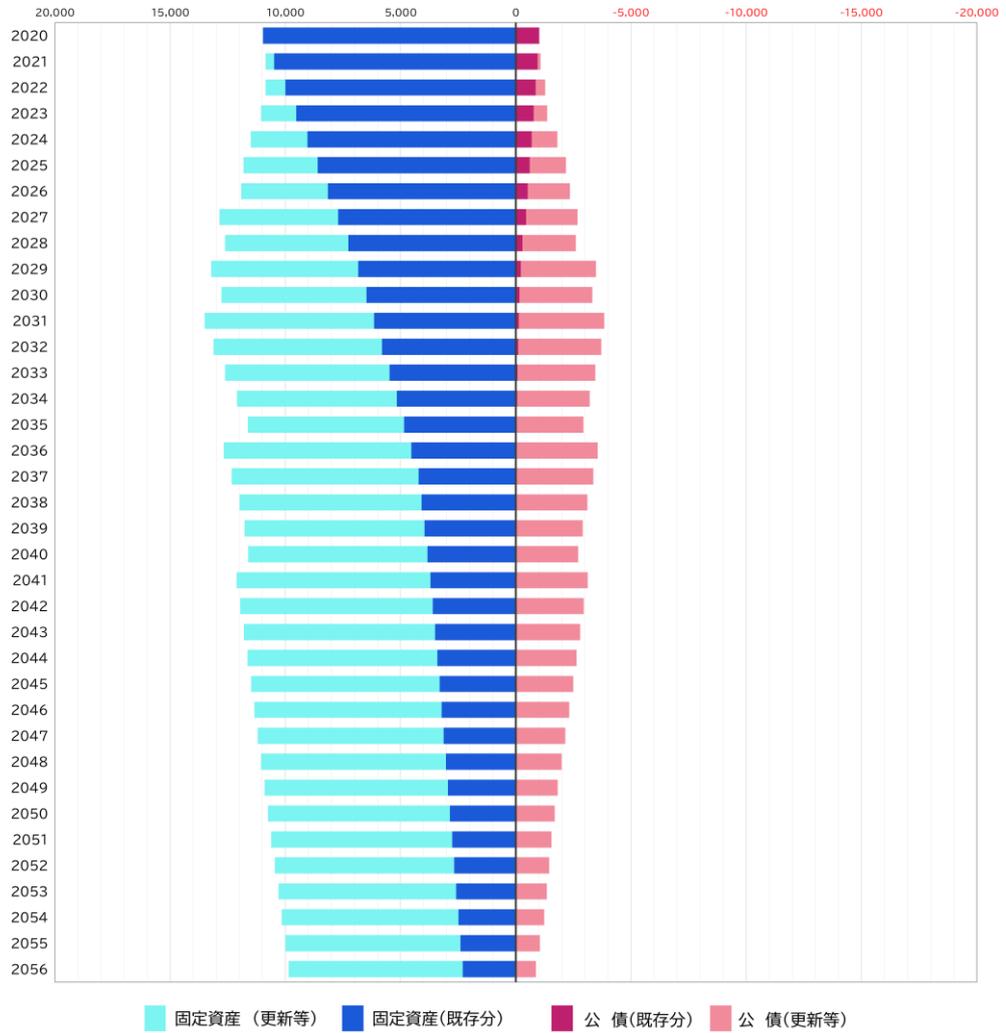
次の第3節及び第4節では、社会価値を考慮しながら、全体最適視点で財政リスクの回避を図ります。

1. 資産と負債の予測

- (1) 既存分(既存の施設)は、第1節と同じです。減価償却による質的減少のみです。
- (2) 更新等(長寿命化改修や改築更新等)
 - ① 長寿命化対策として、予防保全の強化による修繕並びに改修投資に重点を置いたため、改築更新に係る投資が分散化されました。
 - ② 公営住宅を廃止予定とするため、施設総量は減少します。
但し、既に耐用年数を経過しているため資産価値がなくなっていることから、下図の資産(評価額)では変化が見られません。
また、改築更新を行わないため、資産も負債＝公債残高も増加しません。
 - ③ この投資パターンでは、第1節の「自然体で改築更新」に比べて計画期間内の公債残高の急激な増加が回避されています。
また、単年度の負担としても抑えられており、投資可能限度額の範囲内で調整可能な現実的な投資と言えます。

資産と負債予測

(単位 百万円)



2. 収入(税込等)と施設関連コストの予測

(1) 収入(税込等)

収入は、第1節と同じです。

(2) 施設関連コスト

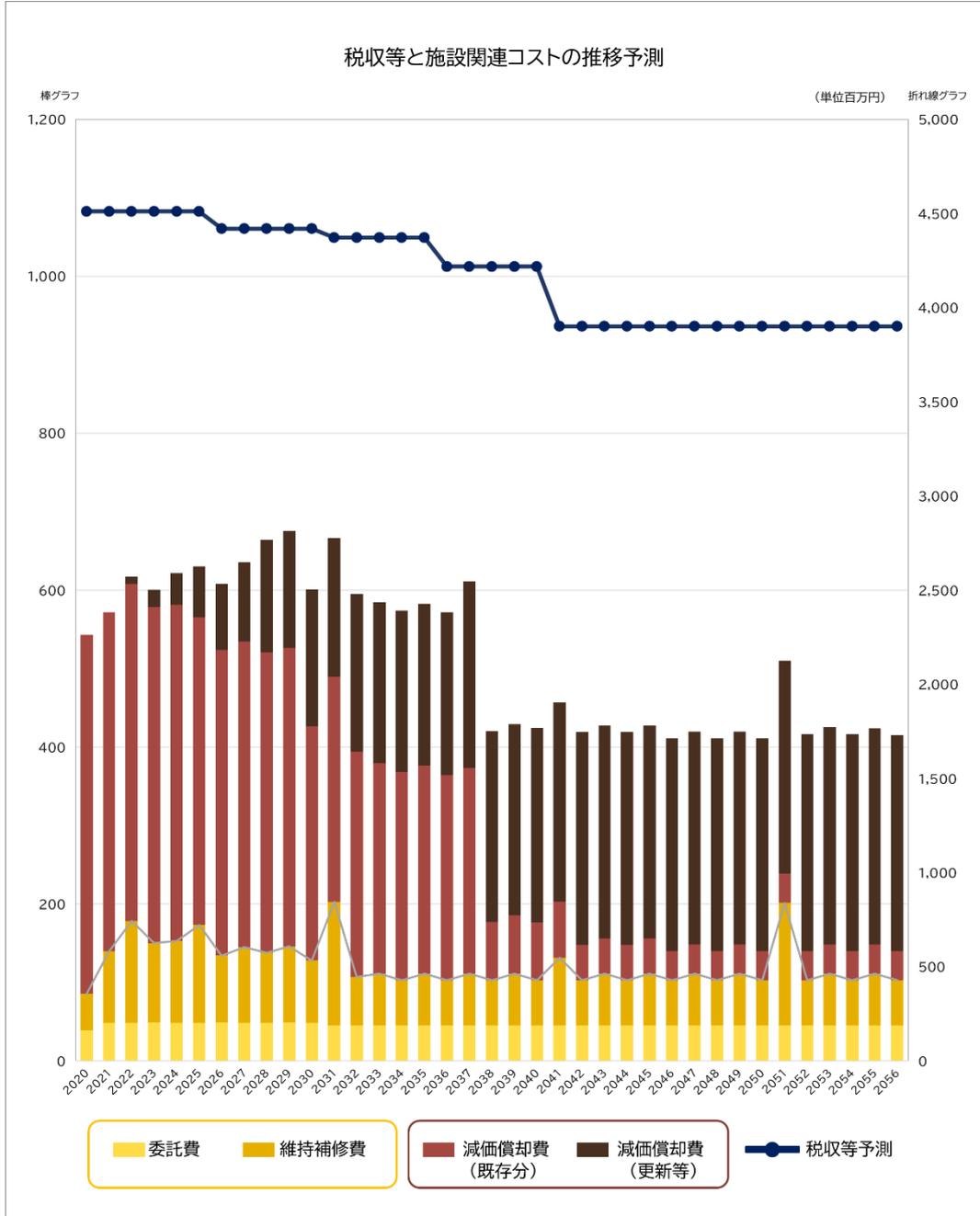
① 下図の黄土色群の部分の変動費は、第1節と同じです。

② 下図の煉瓦色群の部分の固定費(減価償却費)は、第1節と比べて改築更新に係る投資が抑えられているため、更新等の部分が抑えられて平準化します。

(3) 収入と費用のバランス

第1節と比べると、収入に対するコスト比重が下がります。

税金等と施設関連コストの推移予測

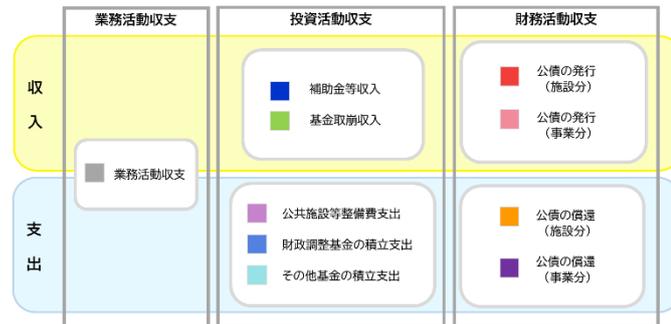
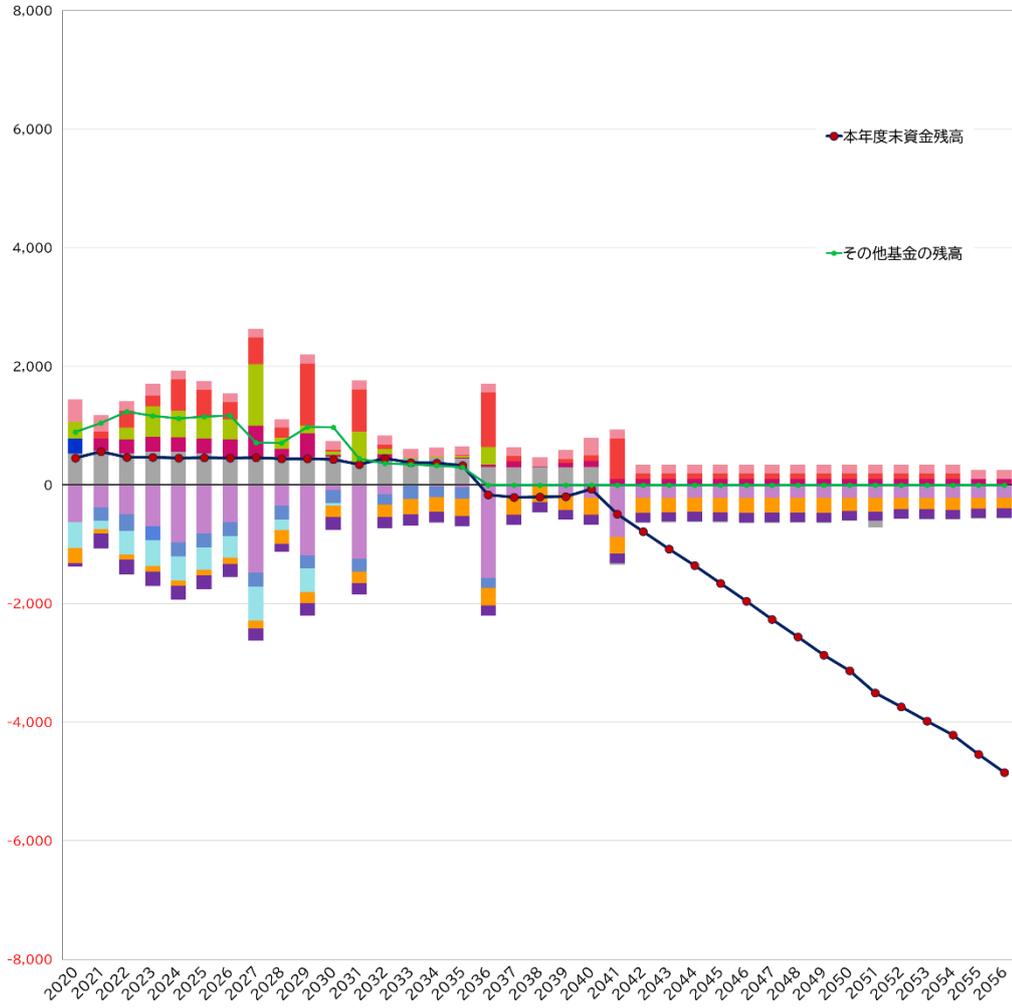


3. 資金収支の予測

- (1) 第1節と比べると資金残高が一気に改善されますが、令和18年(2036)及び令和23年(2041)以降から資金ショートします。
- (2) 資金ショートは公債の償還に対する財源不足が要因ですが、今から準備すれば財政リスクの回避は可能であるため、減債基金等の準備を検討します。
- (3) 業務活動収支(経常的な活動に関する収支)
業務活動収支は第1節と同じです。
- (4) 投資活動収支
 - ① 収入: 第1節では算入できませんでしたが、ここでは補助金等収入を見込んでいます。
 - ② 支出: 更新等の投資を抑えたため、「その他基金」の積立ができています。
- (5) 財務活動収支
 - ① 収入: 更新等の投資を抑えたため、公債の発行も抑えられています。
 - ② 支出: 更新等の投資を抑えたため、公債の償還も抑えられています。
- (6) この投資パターンでは、20年弱は資金ショートを回避できますが、公債の償還に充てる財源として減債基金等の取組が課題です。

資金収支の推移予測

(単位 百万円)



第3節 投資の課題となる施設

以下の施設については、当該事業の方針並びに投資の規模や時期、費用対効果等の投資の方針について見直しを図ることとします。

<保健福祉系施設>

いちのみや保育所

<学校教育系施設>

(1) 東浪見小学校

- ① 普通教室
- ② 体育館南側駐車場
- ③ 給食室

(2) 一宮小学校 給食室

<スポーツレクリエーション系施設>

臨海運動公園 テニスコート

<公営住宅等>

権現前住宅 解体撤去

<その他施設>

宮の森霊園 管理棟

第4節 財政リスクの回避を図る「投資計画案」（資金収支の均衡）

「第2節 個別施設計画等に基づいたシミュレーション」の結果を基に、全体最適視点で投資リスクの検証を行い、「第3節 投資の課題となる施設」に係る投資を保留して財政リスク(資金ショート)の回避を図るとともに投資の持続可能性の観点で投資計画案を作成します。

1. 財政リスクを回避する財政シミュレーション

第3節の課題となる施設の投資を保留にして、投資費用(公共施設等整備支出)、公債(残高、発行額、償還)と積立基金(残高)と資金残高の相関関係を表しています。

A～Dの4つの投資のピークが財政リスクのポイントとなります。

右図では令和23年(2041)から資金不足となりますが、公債の償還に充てる財源が計画されていないことも要因の一つとなっています。

今後は、次の重点対象施設の具体的な投資内容(建設計画)を精査するとともに、減債基金等の取組が課題です。

<投資の重点対象施設>

A: 2029年 (令和11年)

[学校教育系施設]・一宮中学校

[都市基盤系施設]・中央ポンプ場

B: 2031年 (令和13年)

[スポーツレクリエーション系施設]・GSS センター

[学校教育系施設]・東浪見小学校

[都市基盤系施設]・中央ポンプ場

C: 2036年 (令和18年)

[学校教育系施設]・一宮小学校

[都市基盤系施設]・中央ポンプ場

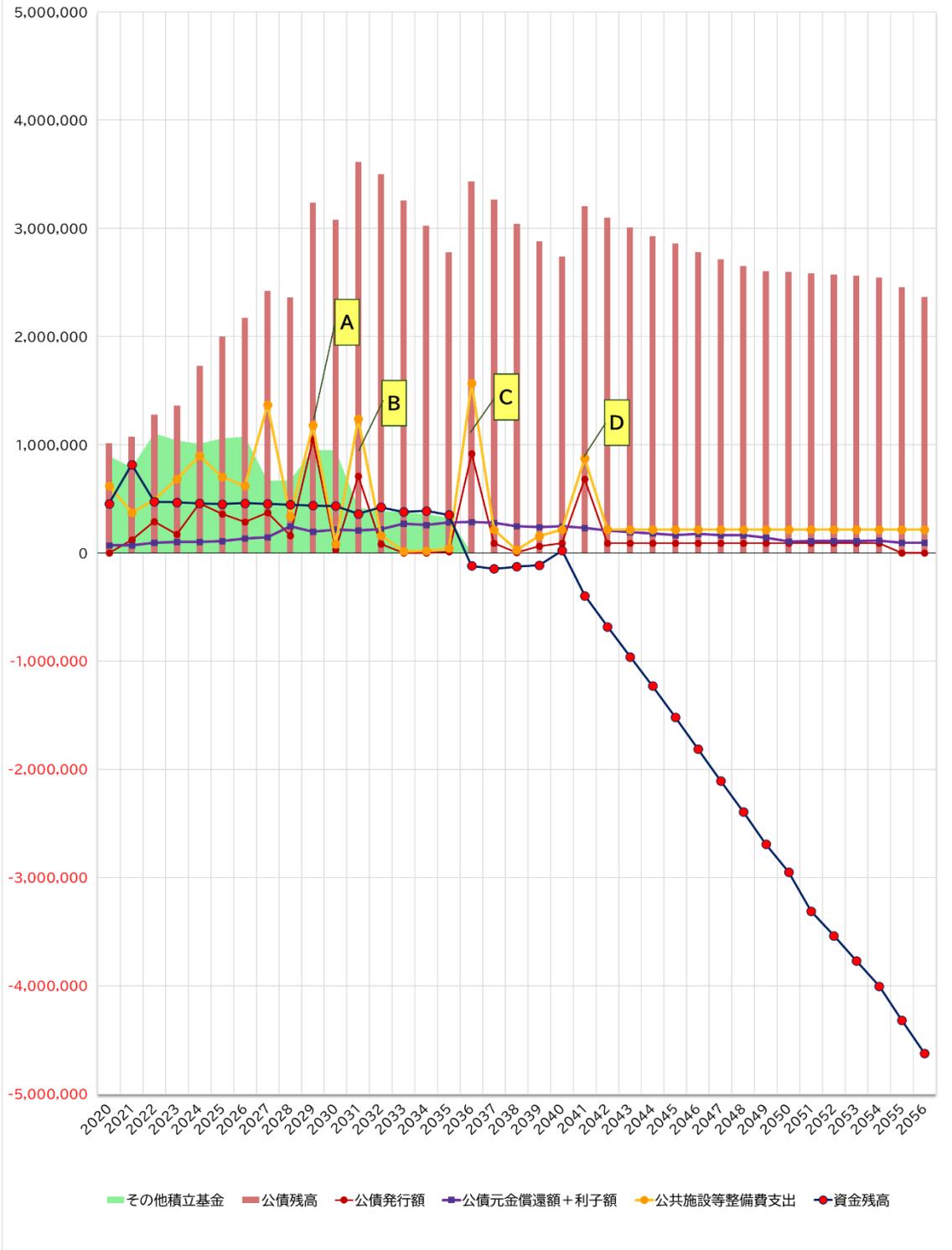
D: 2041年 (令和23年)

[市民文化・社会教育系施設]・一宮町中央公民館

[都市基盤系施設]・中央ポンプ場

投資計画案と財政リスクのポイント

(単位 千円)



	2020	2021	2022	2023	2024
その他積立基金	892,835,000	790,516,000	1,107,520,000	1,039,059,000	1,010,083,000
公債発行額	0	122,200,000	288,800,000	172,700,000	458,600,000
公債元金償還額+利子額	71,344,297	69,894,541	94,776,629	101,092,700	100,877,691
公債残高	1,013,166,434	1,074,312,881	1,277,651,952	1,360,671,113	1,730,695,515
公共施設等整備費支出	621,978,655	373,914,000	491,796,000	681,161,000	897,576,000
資金残高	455,873,550	816,933,041	472,983,417	468,092,704	458,874,748
財政調整基金	1,099,144,000	1,327,080,775	1,735,547,296	1,972,039,004	2,206,085,356

	2025	2026	2027	2028	2029
その他積立基金	1,059,262,000	1,074,347,000	669,054,000	672,183,000	951,568,000
公債発行額	362,800,000	286,800,000	374,300,000	161,300,000	1,049,600,000
公債元金償還額+利子額	110,014,105	132,090,258	146,779,070	246,198,029	198,003,574
公債残高	1,999,417,679	2,172,759,012	2,422,132,202	2,360,029,734	3,234,419,333
公共施設等整備費支出	703,621,000	621,715,000	1,369,593,000	338,171,000	1,180,215,000
資金残高	452,715,770	460,159,148	453,442,237	447,449,782	438,386,154
財政調整基金	2,435,522,730	2,661,880,615	2,891,960,189	3,118,681,308	3,342,406,199

	2030	2031	2032	2033	2034
その他積立基金	950,568,000	420,365,000	389,965,000	374,965,000	355,365,000
公債発行額	31,000,000	711,000,000	81,000,000	0	400,000
公債元金償還額+利子額	216,344,982	209,568,918	220,864,794	272,209,300	258,033,908
公債残高	3,080,497,563	3,611,768,989	3,500,312,272	3,255,301,532	3,022,490,219
公共施設等整備費支出	82,000,000	1,241,203,000	161,400,000	15,000,000	20,000,000
資金残高	435,162,740	361,731,178	422,992,397	380,617,007	388,930,311
財政調整基金	3,561,599,276	3,779,180,646	3,960,046,235	4,171,542,434	4,361,850,937

	2035	2036	2037	2038	2039
その他積立基金	324,525,000	0	0	0	0
公債発行額	12,960,000	919,450,000	90,000,000	4,905,000	64,800,000
公債元金償還額+利子額	281,658,744	287,269,496	277,984,126	248,981,350	240,047,903
公債残高	2,778,455,238	3,432,943,604	3,264,862,413	3,038,391,233	2,878,681,102
公共施設等整備費支出	43,800,000	1,569,643,000	215,000,000	25,900,000	159,000,000
資金残高	351,816,964	▲ 117,682,257	▲ 145,420,996	▲ 126,975,735	▲ 113,263,475
財政調整基金	4,556,316,093	4,732,224,574	4,732,224,574	4,732,224,574	4,732,224,574

	2040	2041	2042	2043	2044
その他積立基金	0	0	0	0	0
公債発行額	90,000,000	683,600,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
公債元金償還額+利子額	247,159,310	231,203,891	209,726,760	192,654,462	180,655,431
公債残高	2,737,844,801	3,204,959,645	3,098,267,418	3,007,342,356	2,927,362,567
公共施設等整備費支出	215,000,000	874,736,000	215,000,000	215,000,000	215,000,000
資金残高	23,604,786	▲ 395,439,414	▲ 680,665,221	▲ 960,122,028	▲ 1,229,086,835
財政調整基金	4,732,224,574	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968

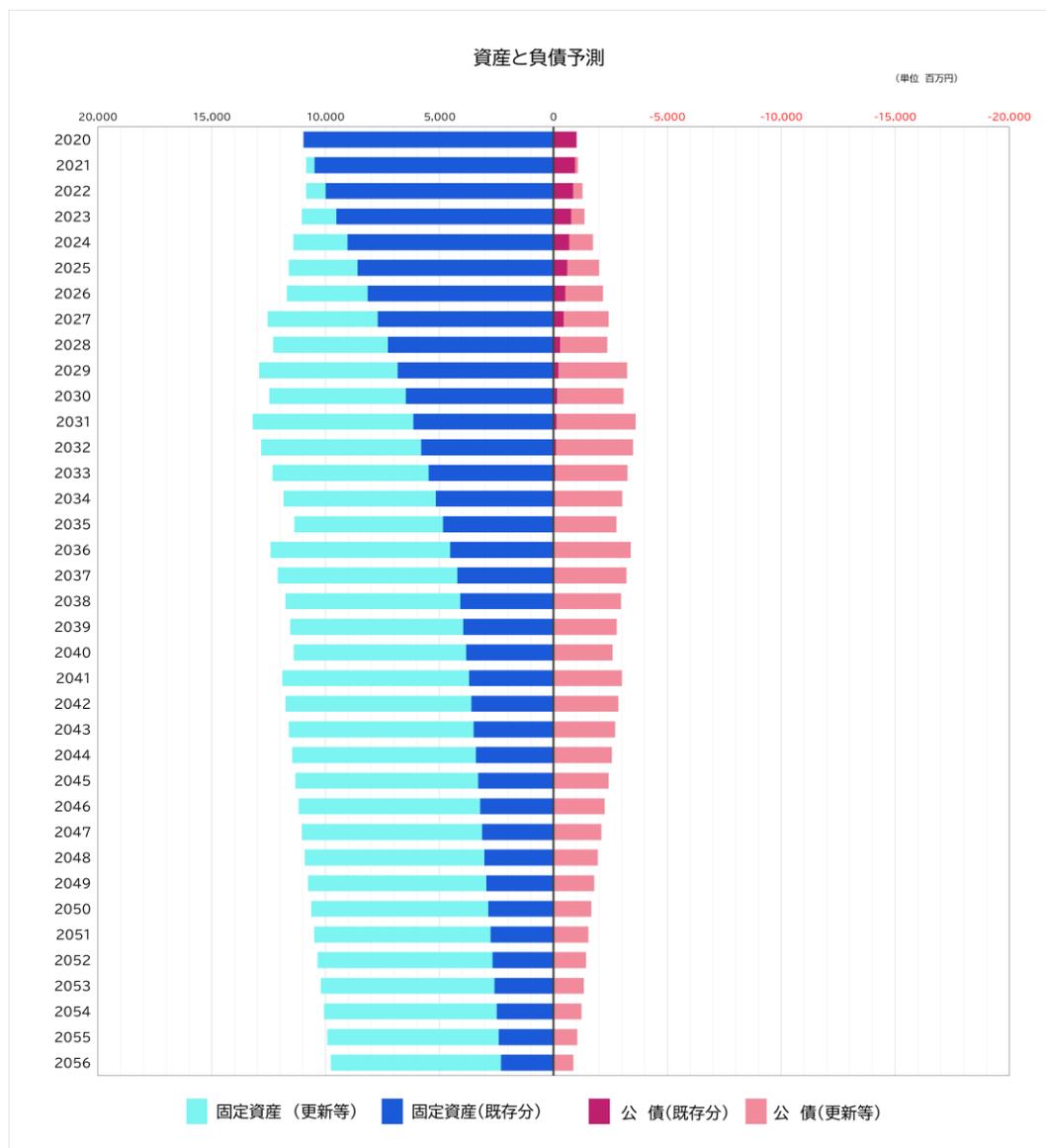
	2045	2046	2047	2048	2049
その他積立基金	0	0	0	0	0
公債発行額	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
公債元金償還額+利子額	166,832,948	178,479,255	166,973,990	163,782,907	142,982,968
公債残高	2,860,307,785	2,782,648,622	2,715,822,520	2,651,635,316	2,606,258,346
公共施設等整備費支出	215,000,000	215,000,000	215,000,000	215,000,000	215,000,000
資金残高	▲ 1,515,924,641	▲ 1,809,841,448	▲ 2,104,844,255	▲ 2,392,050,062	▲ 2,691,255,869
財政調整基金	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968

	2050	2051	2052	2053	2054
その他積立基金	0	0	0	0	0
公債発行額	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
公債元金償還額+利子額	105,768,731	109,015,713	109,414,799	109,414,799	113,186,261
公債残高	2,597,750,623	2,585,922,091	2,573,476,887	2,560,786,397	2,544,266,036
公共施設等整備費支出	215,000,000	215,000,000	215,000,000	215,000,000	215,000,000
資金残高	▲ 2,948,624,676	▲ 3,311,250,483	▲ 3,536,616,290	▲ 3,770,579,097	▲ 4,003,488,904
財政調整基金	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968	4,744,026,968

	2055	2056
その他積立基金	0	0
公債発行額	0	0
公債元金償還額+利子額	95,921,194	95,921,194
公債残高	2,454,857,510	2,365,374,909
公共施設等整備費支出	215,000,000	215,000,000
資金残高	▲ 4,318,845,711	▲ 4,625,607,518
財政調整基金	4,744,026,968	4,744,026,968

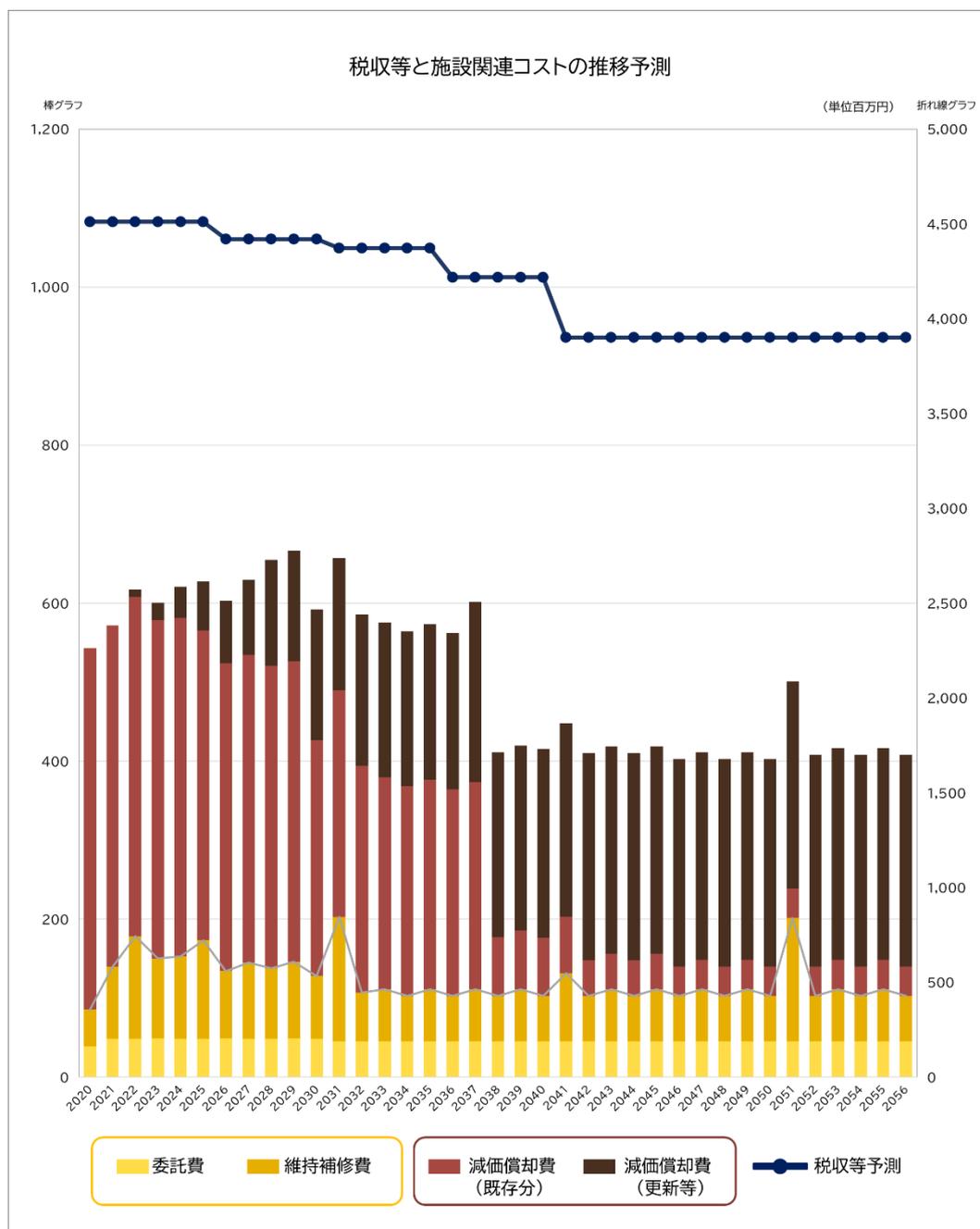
2. 資産と負債の予測

大きな変化は得られませんでした。第2節の個別施設計画等に基づいたシミュレーションよりも資産と負債の増加が抑えられて、僅かに滑らかな変遷になります。



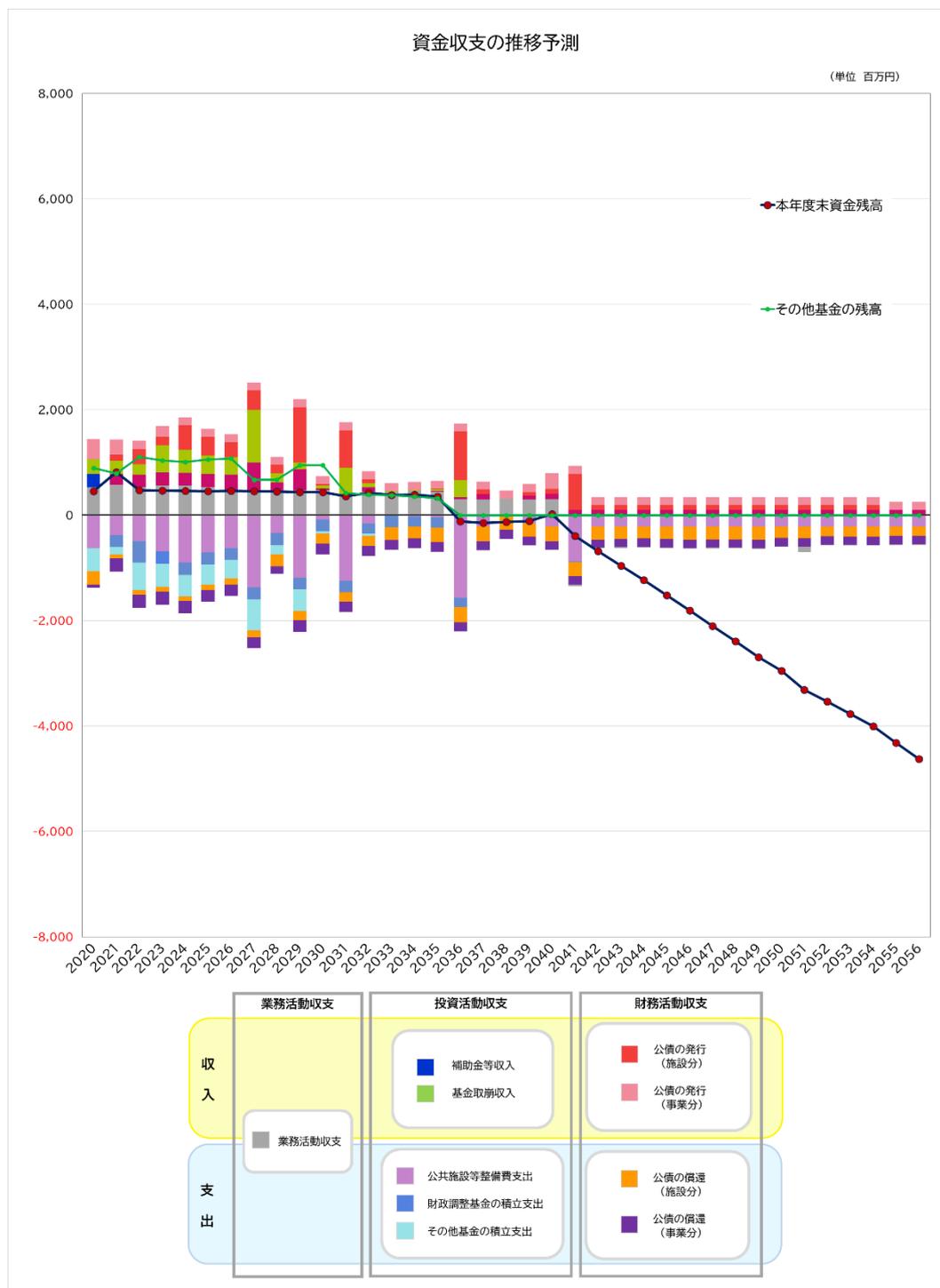
3. 収入(税込等)と施設関連コストの予測

見た目は変化が分かり難いですが、第2節の個別施設計画等に基づいたシミュレーションよりも更新等による減価償却費の増加が抑えられて、僅かにコストが減少します。



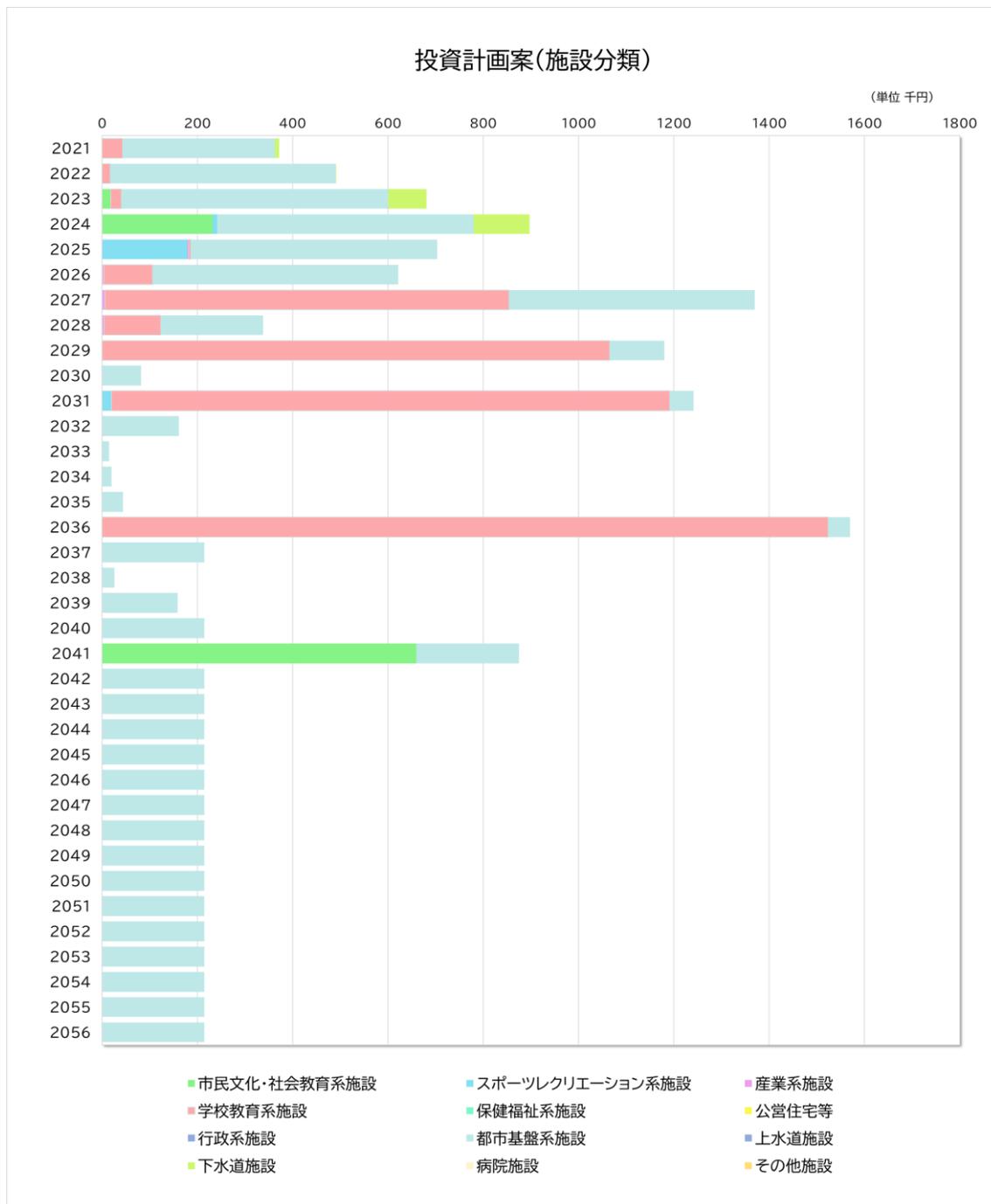
4. 資金収支の予測

見た目は変化が分かり難いですが、第2節の個別施設計画等に基づいたシミュレーションよりも資金収支(資金残高)が改善されます。



5. 長期投資計画案（施設分類単位）

財政リスクの回避を図る「投資計画案」の概要を下図（年度別対象施設分類）に示します。



6. 年度別投資対象施設

「投資計画案」の年度別対象施設及び内訳は下表(年度別施設分類別)のとおりです。

予定年度	施設分類	名 称	必要更新額
2021	学校教育系施設	東浪見小学校 普通教室	7,099
		一宮小学校 南校舎	15,816
		一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	20,337
	都市基盤系施設	道路・橋梁・トンネル	30,000
		中央ポンプ場	289,807
下水道施設	原地区農業集落排水施設	8,963	
2022	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	17,710
	都市基盤系施設	長生第2排水機場	9,143
		中央ポンプ場	463,975
	下水道施設	原地区農業集落排水施設	968
2023	市民文化・社会教育系施設	一宮町中央公民館	17,325
	産業系施設	大欠池	720
	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	23,000
	都市基盤系施設	道路・橋梁・トンネル	30,000
		長生第2排水機場	10,000
		長生第2排水機場	4,548
		中央ポンプ場	515,000
下水道施設	原地区農業集落排水施設	80,568	
2024	市民文化・社会教育系施設		7,425
			110,000
		一宮町中央公民館	66,000
			44,000
			5,000
	スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター	8,710
	産業系施設	大欠池	240
	都市基盤系施設	長生第2排水機場	13,348
		一宮排水機場	10,000
中央ポンプ場		515,000	
下水道施設	原地区農業集落排水施設	117,853	
2025	スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター	179,433
	産業系施設	大欠池	2,640
	学校教育系施設	一宮中学校 給食室	4,400
	都市基盤系施設	長生第2排水機場	2,148
		中央ポンプ場	515,000

予定年度	施設分類	名 称	必要更新額
2026	産業系施設	大欠池	3,600
	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	70,676
		一宮中学校 給食室	31,989
	都市基盤系施設	長生第2排水機場	450
		中央ポンプ場	515,000
2027	産業系施設	大欠池	6,000
	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	247,775
		一宮中学校 給食室	600,818
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	515,000
2028	産業系施設	大欠池	4,800
	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	118,371
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2029	学校教育系施設	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	1,065,515
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	114,700
2030	都市基盤系施設	中央ポンプ場	82,000
2031	スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター	20,000
	学校教育系施設	東浪見小学校 普通教室	1,045,935
		東浪見小学校 普通教室	103,268
		東浪見小学校 プール解体撤去	22,000
都市基盤系施設	中央ポンプ場	50,000	
2032	都市基盤系施設	中央ポンプ場	161,400
2033	都市基盤系施設	中央ポンプ場	15,000
2034	都市基盤系施設	中央ポンプ場	20,000
2035	都市基盤系施設	中央ポンプ場	43,800
2036	学校教育系施設	一宮小学校 南校舎	1,366,695
		一宮小学校 南校舎	134,948
		一宮小学校 プール解体撤去	22,000
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	46,000
2037	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2038	都市基盤系施設	中央ポンプ場	25,900
2039	都市基盤系施設	中央ポンプ場	159,000
2040	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2041	市民文化・社会教育系施設	一宮町中央公民館	605,880
		一宮町中央公民館	53,856
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000

予定年度	施設分類	名 称	必要更新額
2042	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2043	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2044	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2045	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2046	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2047	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2048	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2049	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2050	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2051	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2052	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2053	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2054	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2055	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000
2056	都市基盤系施設	中央ポンプ場	215,000

7. [投資の基本的な指針]ごとの投資計画案

[投資の基本的な指針]ごとの対象施設及び内訳は、下表のとおりです。

1. A【しっかり使う】

※該当施設なし

2. A【磨いて使う】

基本指針と施設分類	名 称	予定年度	内 訳	必要更新額
市民文化・社会教育系施設	一宮町中央公民館	2023	設計委託	17,325
		2024	施工監理	7,425
		2024	耐震補強工事	110,000
		2024	外壁補修工事+バリアフリー工事	66,000
		2024	貯水槽・浄化槽・改修	44,000
		2024	消防用ポンプ改修	5,000
		2041	新築工事	605,880
		2041	解体撤去工事	53,856
スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター	2024	設計委託	8,710
		2025	施工監理	179,433
		2031	アリーナ天井LED照明工事	20,000

3. B【丸ごと変えて使う】

基本指針と施設分類	名 称	予定年度	内 訳	必要更新額
学校教育系施設	東浪見小学校 普通教室	2021	トイレ改修工事(コロナ交付金)	7,099
		2031	普通教室 新築工事	1,045,935
		2031	普通教室 解体撤去	103,268
	一宮小学校 南校舎	2021	トイレ改修工事(洋式化)※コロナ交付金	15,816
		2036	普通教室棟(南) 新築工事	1,366,695
		2036	普通教室 解体撤去	134,948
	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	2021	トイレ改修工事(洋式化)※コロナ交付金	20,337
		2022	2022年:普通教室棟の雨漏り防止工事	17,710
		2023	2023年:普通教室棟の外壁改修工事	23,000
	一宮中学校 給食室	2025	普通教室棟・給食室 基本計画	4,400
		2026	設計委託	31,989
		2027	施工監理 給食室	600,818
	一宮中学校 普通教室棟 南側校舎	2026	設計委託	70,676
		2027	施工監理 仮校舎	247,775
		2028	施工監理 普通教室・給食室	118,371
		2029	施工監理 普通教室	1,065,515

3. C【やり直して使う】

※該当施設なし

3. D【少しならやめる】

基本指針と施設分類	名 称	予定年度	内 訳	必要更新額
学校教育系施設	東浪見小学校 プール解体撤去	2031	プール 解体撤去	22,000
	一宮小学校 プール解体撤去	2036	プール 解体撤去	22,000

インフラ:安全性優先の計画的な維持管理

基本指針と施設分類	名 称	予定年度	内 訳	必要更新額	
産業系施設	大欠池	2023	用地測量・買収	720	
		2024	実施設計	240	
		2025	洪水吐	2,640	
		2026	取水工	3,600	
		2027	堤体工	6,000	
		2028	護岸工	4,800	
都市基盤系施設	道路・橋梁・トンネル	2021	町道1-7号線改修工事	30,000	
		2023	町道1-7号線改修工事	30,000	
	長生第2排水機場	2022	土地改良施設維持管理適正化事業	9,143	
		2023	ストックマネジメント事業	10,000	
		2023	土地改良施設維持管理適正化事業	4,548	
		2024	土地改良施設維持管理適正化事業	13,348	
		2025	土地改良施設維持管理適正化事業	2,148	
		2026	土地改良施設維持管理適正化事業	450	
	一宮排水機場	2024	ストックマネジメント事業	10,000	
	都市基盤系施設	中央ポンプ場	2021	公共下水道施設整備事業委託	289,807
			2022	公共下水道施設整備事業委託	463,975
			2023	公共下水道施設整備事業委託	515,000
			2024	公共下水道施設整備事業委託	515,000
			2025	公共下水道施設整備事業委託	515,000
			2026	公共下水道施設整備事業委託	515,000
			2027	公共下水道施設整備事業委託	515,000
			2028	公共下水道施設整備事業委託	215,000
			2029	公共下水道施設整備事業委託	114,700
			2030	公共下水道施設整備事業委託	82,000
			2031	公共下水道施設整備事業委託	50,000
			2032	公共下水道施設整備事業委託	161,400
			2033	公共下水道施設整備事業委託	15,000
			2034	公共下水道施設整備事業委託	20,000
			2035	公共下水道施設整備事業委託	43,800
			2036	公共下水道施設整備事業委託	46,000
			2037	公共下水道施設整備事業委託	215,000
			2038	公共下水道施設整備事業委託	25,900
			2039	公共下水道施設整備事業委託	159,000
			都市基盤系施設	中央ポンプ場	2040
	2041	公共下水道施設整備事業委託			215,000
	2042	公共下水道施設整備事業委託			215,000
	2043	公共下水道施設整備事業委託			215,000
2044	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2045	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2046	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2047	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2048	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2049	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2050	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2051	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2052	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2053	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2054	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2055	公共下水道施設整備事業委託	215,000			
2056	公共下水道施設整備事業委託	215,000			

インフラ:安全性優先の計画的な維持管理

基本指針と施設分類	名 称	予定年度	内 訳	必要更新額
下水道施設	原地区農業集落排水施設	2021	施設全体実施設計	8,963
		2022	施設全体工事	968
		2023	年度実施設計(機械設備等)	80,568
		2024	年度実施設計(土木工事等)	117,853

第5節 長寿命化対策による効果

第1節の「自然体で改築更新」を基点に、第2節及び第3節で個別施設計画における長寿命化対策(長期的な修繕及び更新の計画)の投資リスクを検証の上、第4節で財政リスクの回避を図る「投資計画案」を作成しました。第1節と第4節の対比から、長寿命化対策による経済的効果(削減効果)は、差額＝[34億円超]となります。

施設分類	施設名称	第1節	第4節	差 額
市民文化・社会教育系施設	創作の里	120,491	10,520	109,971
	東浪見コミュニティセンター		1,772	▲ 1,772
	一宮町中央公民館	687,932	284,234	403,698
スポーツレクリエーション系施設	GSSセンター		205,575	▲ 205,575
	臨海運動公園		1,850	▲ 1,850
	振武館	368,649	7,470	361,179
産業系施設	一宮海岸広場	0	0	0
	一宮観光拠点施設	0	0	0
	大欠池	0	18,000	▲ 18,000
	ため池群	0	0	0
学校教育系施設	東浪見小学校	1,516,034	66,389	1,449,645
	一宮小学校	1,684,289	111,255	1,573,034
	一宮中学校	1,302,103	2,246,613	▲ 944,510
保健福祉系施設	一宮町保健センター	0	13,045	▲ 13,045
	いちのみや保育所	0	13,520	▲ 13,520
公営住宅等	川間住宅(1～40号室)	419,789	1,250	418,539
	新熊住宅(1～20号室)	207,900	1,250	206,650
	大村住宅(1～36号室)	425,700	2,180	423,520
	野中住宅	254,463	1,250	253,213
	権現前住宅	0	0	0
行政系施設	役場庁舎	0	11,580	▲ 11,580
	役場庁舎 役場脇倉庫棟	0	0	0
	役場庁舎分庁舎(一宮町社会福祉協議会)	0	140	▲ 140
都市基盤系施設	長生第2排水機場	359,121	39,637	319,484
	金久保第3排水機場	340,952	0	340,952
	一宮排水機場	0	10,000	▲ 10,000
	龍宮排水機場	350,700	84,770	265,930
	下村排水機場	19,215	32,780	▲ 13,565
	海岸排水機場	19,320	37,770	▲ 18,450
	宮原排水機場	0	25,870	▲ 25,870
	白山排水機場	0	21,870	▲ 21,870
	新地排水機場	116,550	35,270	81,280
	道路・橋梁(5千万円/年)	0	560,000	▲ 560,000
	中央ポンプ場	2,806,185	3,958,932	▲ 1,152,747
	東野北公園	0	0	0
	東野南公園	0	0	0
	下水道施設	北部地区農業集落排水処理施設	0	28,875
東浪見地区農業集落排水施設		0	75,079	▲ 75,079
原地区農業集落排水施設		403,578	284,965	118,613
その他施設	旧老人ホーム	0	0	0
	宮の森霊園	0	9,020	▲ 9,020
	旧一宮保育所	390,661	4,180	386,481
	旧東浪見保育所	175,112	0	175,112
計		11,968,744	8,206,911	3,761,833

第9章 公共施設マネジメントの課題

公共施設のあり方は、所与性から脱却して「所有」から「利用」に転換していかなければなりません。

本計画は個別施設計画(ストックマネジメント)を基に施設経営の最適化(アセットマネジメント)を主題として、財政面から維持管理及び大規模修繕・改修・更新等に係る投資費用及び財源の見通しを整理し、まちづくりに重要な投資(ハード面)の持続可能性を担保することを目指しています。

経営的視点では、「所有」はコストの論理が事業設計の基準となるためですが、費用対効果に置き換えれば、利用度(効果)も大きな課題です。

利用度の評価については様々な物差しが使われますが、施設の提供というサービスにおいて最も重要な概念に VFM (Value For Money: 支払に対して最も価値の高いサービスを供給する) というものがあります。これはつまり、**お金＝税金**に対する**使用価値**を最も高めようという考えです。

当初は当該事業(ソフト面)の所与性から専用施設(ハード面)として作られましたが、時代が激動する今日では当該事業も変化が求められます。

公共施設等もハコモノは需要が、インフラは求められる規模・機能・性能が当初と変化していても対応するためには大きな投資が必要となります。

また、公共施設等の寿命(法定耐用年数もしくは目標使用年限)は50年(コンクリート建造物等)のものが殆どであり、利用度とは無関係に保有しているだけでコストが掛かっています。

公共施設マネジメントのもう一つの課題は、施設の最大活用です。過去の投資やこれからの再投資を考えると、安易な判断で改築更新を選択することはできません。

今後は、**安全・安心**とともに重要な**まちの資産**として如何に当初寿命より長く維持できるかというストックマネジメント(ハード面)に加えて、重要な**まちの経営資源**として如何に賢く活用するかという個別施設に対するソフト面の拡充(「使用価値」の向上)に取り組んでいきます。

<施設経営の課題>

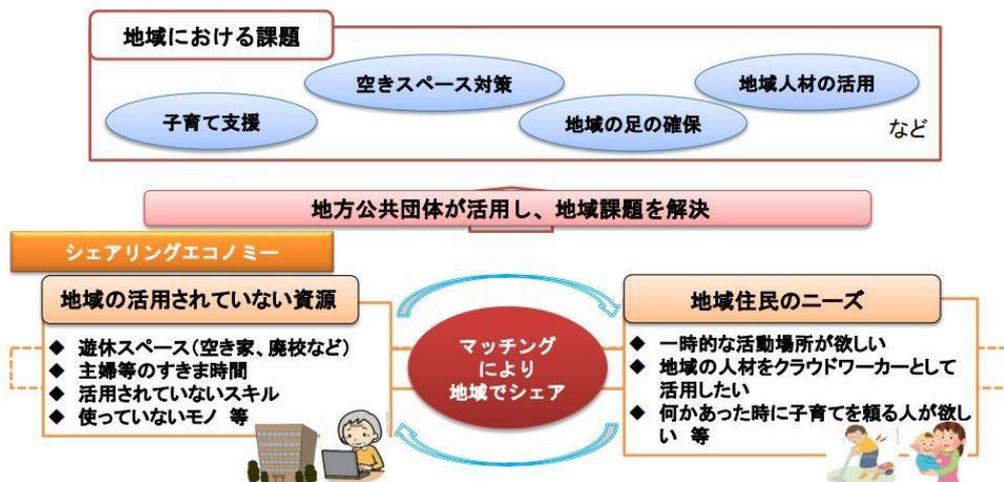
1. 施設総量の最適化 (集約化・複合化・広域化による総量削減の対象)
2. 施設経営に寄与する収入の検討
 - (1) 利用料金の見直し
 - (2) 空きスペースや空き時間の課金可能な有効活用

- (3) 余剰地の売却・貸付
3. 廃止した施設の転用・活用と目標使用年限の検討
4. 民間の資金・ノウハウの活用の検討
- (1) 「所有」から「利用」への転換の観点から、「PPP/PFI 推進アクションプラン」(内閣府)についても今後の動向を注視しながら、本町の特性に応じた取組を検討します。
- (2) シェアリングエコノミーについても事例を研究し、地域の活性化や個別施設の有効活用と維持管理に係る経費の分担等を検討します。

シェアリングエコノミーとは

個人等が保有する活用可能な遊休資産等(資産(空間、モノ、カネ等)や能力(スキル、知識等))を他の個人等も利用可能とする経済活動。

<シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決の取組イメージ>



総務省 HP シェアリングエコノミー活用推進事業より

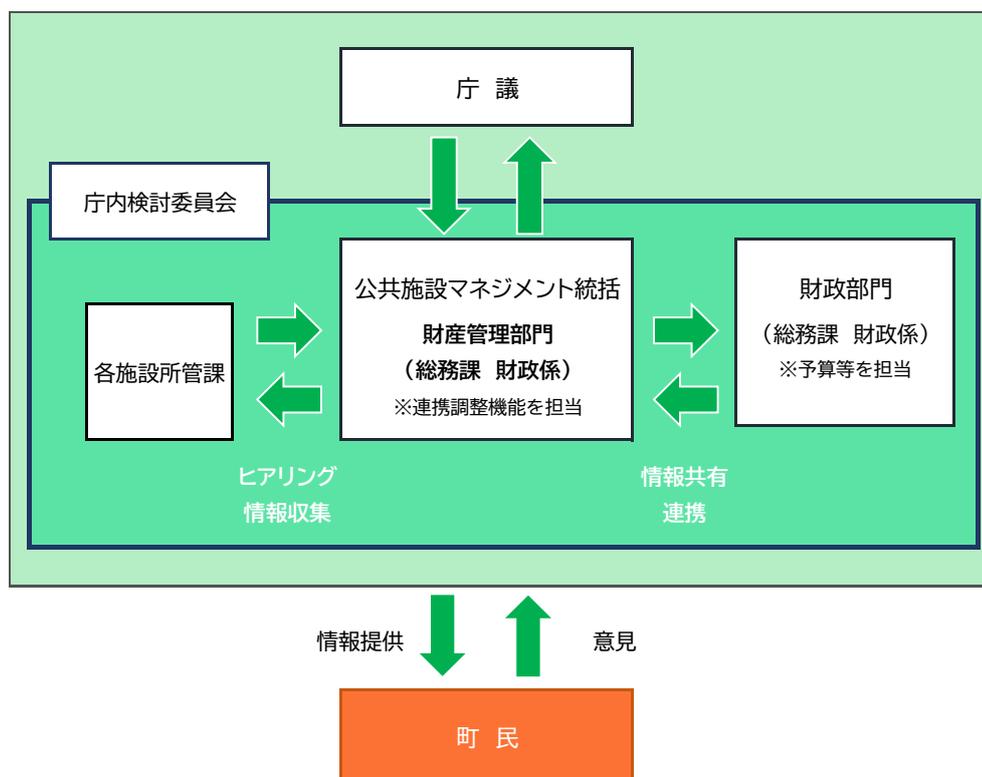
第10章 公共施設マネジメントの継続的運用

1. マネジメントの実施体制

(1) 公共施設マネジメント推進体制

「個別施設計画」と一体的に推進するため、「公共施設等総合管理計画」(平成28年度)における公共施設マネジメント推進体制を継承するものとします。

<公共施設マネジメント推進体制>



(2) 公共施設等総合管理計画の継続的運用

「個別施設計画」と一体的に必要なに応じて庁内検討委員会等により全庁的な体制で継続的に運用します。

(3) 職員意識の醸成

総務課財政係を連携調整機能として定例的な全庁勉強会(個別施設所管課の担当者)の開催を継続し、全庁的な意識啓発と認識の共有に努め、本計画を含めた公共施設マネジメントについても共有・共用化を推進します。

2. 町民との情報共有

各施設の現況把握を継続的に実施し、公共施設マネジメントについても積極的な情報発信(ホームページ等)で町民との共通認識を図り、町民とともに考え、「みんなの一宮

町」を目指します。

3. PDCAサイクルの実施

公共施設マネジメントを着実に進めていくために、個別施設計画と一体的にPDCAサイクル(計画Plan →実行Do →評価Check →改善Action)を活用します。

また、「個別施設計画」との連携で「公共施設等に係る総括的な維持管理」による安全・安心と、「ハード面の投資の最適化」による財政リスクの回避について、ローリング方式で見直しながら、「躍動する緑と海と太陽のまち」を目指す公共施設マネジメントを継続運用していきます。





令和3年度 一宮町公共施設マネジメント
公共施設等総合管理計画

平成29年3月策定

令和4年3月改訂

発行 一宮町総務課財政係